

# 有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成11年10月1日  
(第117期) 至 平成12年9月30日

ホウライ株式会社

(871115)

# 有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成11年10月1日  
(第117期) 至 平成12年9月30日

関東財務局長 殿

平成12年12月25日提出

会 社 名 ホ ウ ラ イ 株 式 会 社

英 訳 名 HORAI Co., Ltd.

代表者の役職氏名 代表取締役  
社 長 山 本 憲 男

本店の所在の場所 東京都新宿区西新宿1丁目20番2号 電話番号 東京03 (3344) 2921

連 絡 者 取 締 役  
総合企画部長 大 河 内 英 教  
兼 経 理 部 長

もよりの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連 絡 者 同 上

## 有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
日 本 証 券 業 協 会	東京都中央区日本橋兜町7番2号
ホウライ株式会社 横 浜 支 店	神奈川県横浜市西区北幸1丁目11番15号
ホウライ株式会社 大 阪 支 店	大阪府大阪市福島区海老江5丁目1番1号
ホウライ株式会社 千本松事務所	栃木県那須郡西那須野町千本松799

# 目 次

	頁
第一部 企 業 情 報 .....	1
第1 企 業 の 概 況 .....	1
1. 主要な経営指標等の推移 .....	1
2. 沿 革 .....	2
3. 事 業 の 内 容 .....	4
4. 関係会社の状況 .....	5
5. 従 業 員 の 状 況 .....	5
第2 事 業 の 状 況 .....	6
1. 業 績 等 の 概 要 .....	6
2. 生産、受注及び販売の状況 .....	8
3. 対 処 す べ き 課 題 .....	9
4. 経営上の重要な契約等 .....	9
5. 研 究 開 発 活 動 .....	9
第3 設 備 の 状 況 .....	10
1. 設備投資等の概要 .....	10
2. 主要な設備の状況 .....	11
3. 設備の新設、除却等の計画 .....	12
第4 提 出 会 社 の 状 況 .....	13
1. 株 式 等 の 状 況 .....	13
2. 自己株式の取得等の状況 .....	15
3. 配 当 政 策 .....	16
4. 株 価 の 推 移 .....	16
5. 役 員 の 状 況 .....	17
第5 経 理 の 状 況 .....	20
監 査 報 告 書 .....	21
1. 連結財務諸表等 .....	25
監 査 報 告 書 .....	43
2. 財 務 諸 表 等 .....	47
第6 提出会社の株式事務の概要 .....	73
第7 提出会社の参考情報 .....	74
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	75

# 第一部 企業情報

## 第1 企業の概況

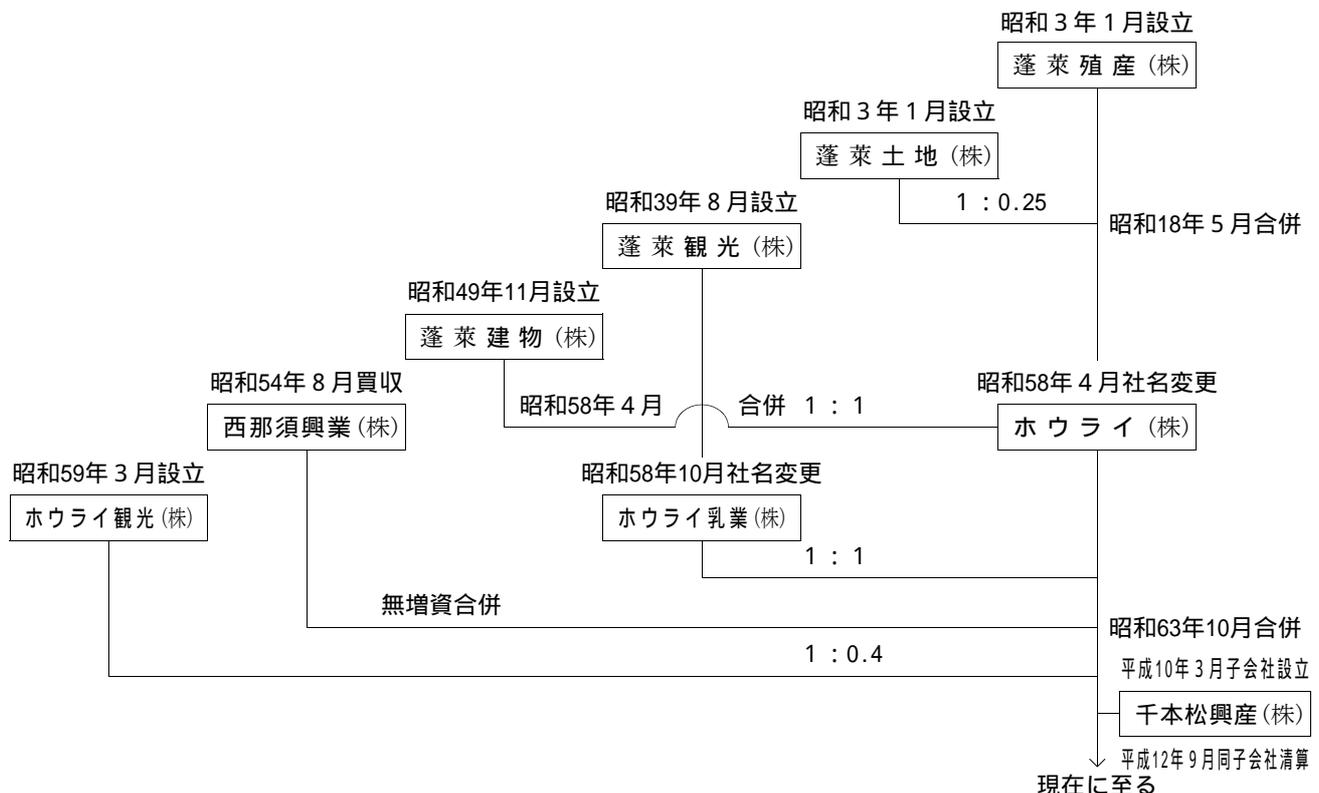
### 1. 主要な経営指標等の推移

回次 決算年月	第113期 平成8年9月	第114期 平成9年9月	第115期 平成10年9月	第116期 平成11年9月	第117期 平成12年9月
(1) 連結経営指標等					
営業収益(千円)			5,631,319	5,525,163	6,094,172
経常利益(千円)			66,563	294,241	277,460
当期純利益(千円)			2,867,371	119,486	3,078,609
純資産額(千円)			7,514,133	7,608,098	
総資産額(千円)			34,545,936	34,034,925	
1株当たり純資産額(円)			537.61	544.32	
1株当たり当期純利益(円)			205.15	8.55	220.05
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)					
自己資本比率(%)			21.8	22.4	
自己資本利益率(%)			38.2	1.6	33.3
株価収益率(倍)				101.8	2.1
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)					947,897
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)					3,508,504
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)					3,356,545
現金及び現金同等物の 期末残高(千円)					2,107,283
従業員数(名)					
(2) 提出会社の経営指標等					
営業収益(千円)	5,772,365	5,673,816	5,632,553	5,528,220	6,095,701
経常利益(千円)	73,771	96,186	115,644	225,248	243,068
当期純利益(千円)	45,792	26,489	109,830	61,377	159,515
資本金(千円)	4,340,550	4,340,550	4,340,550	4,340,550	4,340,550
発行済株式総数(株)	14,040,000	14,040,000	14,040,000	14,040,000	14,040,000
純資産額(千円)	10,616,333	10,600,898	10,668,801	10,688,247	10,908,506
総資産額(千円)	35,140,472	35,089,254	34,655,595	34,099,082	34,059,378
1株当たり純資産額(円)	756.15	755.05	759.89	761.27	776.96
1株当たり配当額(円)	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0
(内1株当たり中間配当額)(円)	( )	( )	( )	( )	( )
1株当たり当期純利益(円)	3.26	1.89	7.82	4.37	11.36
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)					
自己資本比率(%)	30.2	30.2	30.8	31.3	32.0
自己資本利益率(%)	0.4	0.2	1.0	0.6	1.5
株価収益率(倍)	355.8	296.3	60.1	199.1	40.9
配当性向(%)	92.0	159.0	38.4	68.6	26.4
従業員数(名)	332	311	311	311	303
(ほか、平均臨時雇用者数)	( 41)	( 41)	( 52)	( 52)	( 59)

- (注) 1. 第115期から連結財務諸表を作成しております。  
 2. 第117期中に連結子会社を清算したため第117期の連結貸借対照表は、作成しておりません。  
 3. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。  
 4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、各期とも新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。

## 2. 沿革

当社は、昭和3年1月16日に資本金10万円、商号蓬萊殖産(株)をもって不動産の売買・賃貸、有価証券の売買および金融貸付を目的として設立されました。昭和18年5月には関連事業の蓬萊土地(株)を合併いたしました。その後、戦後は略記のような事業会社を設立展開し、昭和58年4月には蓬萊建物(株)との合併、社名変更、さらには昭和63年10月のハウライ乳業(株)、ハウライ観光(株)および西那須興業(株)との合併を経て現在に至っております。



年 月	概 要
昭和3年1月	旧(株)十五銀行所有不動産を買収して蓬萊殖産(株)を設立、栃木県那須郡西那須野町千本松地区で農牧場、林業を営むかたわら、不動産、有価証券等の売買、金融貸付、不動産の賃貸を主な目的として営業を開始。
昭和18年5月	蓬萊土地(株)を合併。
昭和24年6月	損害保険代理店業務を開始。
昭和36年5月	千本松地区で乳牛30頭を飼育、酪農施設の整備充実を図る。
昭和39年8月	蓬萊観光(株)を設立、レストハウスを新築して食堂、売店、遊園地等の観光事業を開始。
昭和49年11月	蓬萊建物(株)を設立、設計監理、工事請負および賃貸ビル業を開始。
昭和52年2月	本社ビル(ハウライビル)完成。
昭和54年8月	西那須興業(株)を買収、砕石業を営業。
昭和58年2月	損害保険特級代理店に昇格。
昭和58年4月	蓬萊建物(株)を合併し社名をハウライ(株)に変更。
昭和58年10月	蓬萊観光(株)の社名をハウライ乳業(株)に変更し、牛乳、乳製品の製造販売を本格的に開始。
昭和59年3月	ハウライ観光(株)を設立し、ハウライ乳業(株)から分離した観光部門を営業。

昭和60年 2月	生命保険（アメリカンファミリー生命保険）代理店業務を開始。 千本松牧場にフリーストール方式牛舎等新酪農施設完成、乳牛 500頭を飼育。
昭和60年 6月	ハウライ乳業(株)の新工場竣工。
昭和60年 7月	銀座ハウライビル取得。
昭和63年10月	ハウライ乳業(株)、ハウライ観光(株)および西那須興業(株)の3社を吸収合併。
平成 2年 8月	ハウライカントリー倶楽部営業開始。
平成 3年 4月	日本証券業協会に株式店頭登録。
平成 5年 5月	西那須野カントリー倶楽部営業開始。
平成 8年 4月	那須レストハウス売店全面改装。
平成 9年 3月	ジンギスカン食堂全面改装。
平成 9年 6月	生命保険（三井みらい生命保険）代理店業務を開始。
平成10年 3月	子会社 千本松興産(株)設立。
平成11年 7月	生命保険（オリコ生命保険）代理店業務を開始。
平成12年 1月	生命保険（アイエヌジー生命保険）代理店業務を開始。
平成12年 3月	本社土地および本社建物の一部を売却。 さくら池袋ビル、さくら巣鴨ビルの土地建物およびさくら五反田ビルの土地建物の一部を購入。
平成12年 4月	動物ふれあい広場移設拡充新設。
平成12年 6月	手づくり体験館新設。
平成12年 8月	生命保険（日本生命保険、太陽生命保険）代理店業務を開始。
平成12年 9月	子会社千本松興産(株)清算。

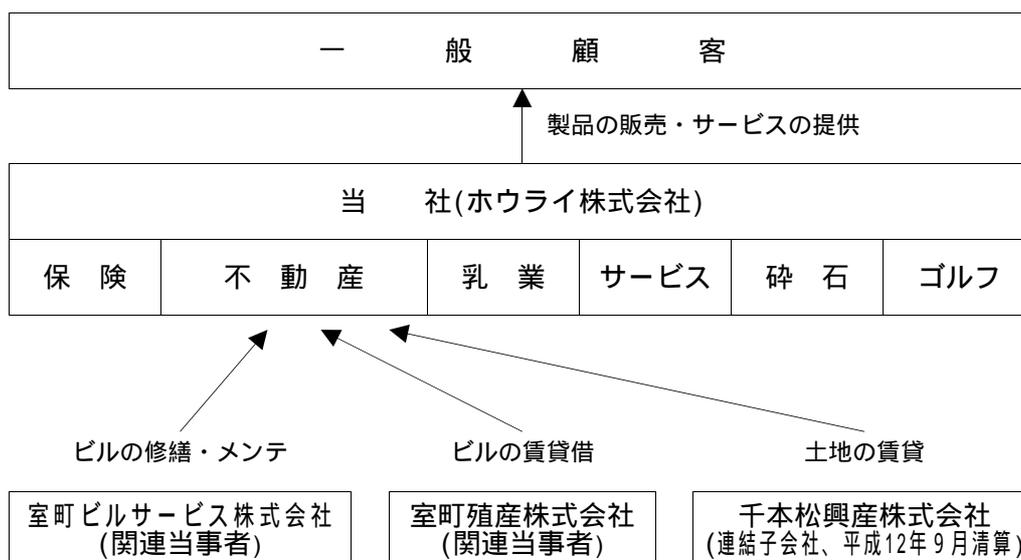
### 3. 事業の内容

当社の企業集団は、子会社1社と合わせて2社で構成され、保険代理店業務、賃貸ビルの運営、乳製品の製造販売、食堂・レストラン経営および土産品の販売、砕石・砂利等の製造販売、ゴルフ場の運営など6つの事業活動を展開しております。ただし、当該連結子会社は、当連結会計年度上期まで従来通り営業しておりましたが、平成12年9月に清算いたしました。

当グループの事業に係る位置付け、および事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

- 保 険 事 業**      当社の保険事業部が自動車保険、火災保険等の損害保険代理店業務、終身・定期およびがん保険を主とする生命保険代理店業務を行っております。
- 不 動 産 事 業**      当社の不動産事業部が当社所有ビルを中心とした不動産賃貸業を行っております。新宿ホウライビルの土地の一部を当社へ賃貸しておりました連結子会社千本松興産株式会社は、期中に当該土地を室町殖産株式会社へ売却し、平成12年9月に清算しました。一方、室町殖産株式会社は、当社および千本松興産株式会社から購入した新宿ホウライビルの賃貸部分を当社へ一括賃貸すると共に、別途当社が購入した3つのビルを一括賃借しております。なお、室町ビルサービス株式会社は、従来より当社所有ビルの修繕・メンテナンスをしております。
- 乳 業 事 業**      当社の乳業事業部が乳製品を製造し、一般顧客向けに販売するとともに当社のゴルフ事業部およびサービス事業部に対して乳製品を供給しております。
- サービ事業**      当社のサービス事業部がレストラン、スポーツ施設等の運営および売店における乳製品、土産品類等の販売を行っております。
- 砕 石 事 業**      当社の砕石事業部が砂・砂利・砕石の生産販売を行っております。
- ゴ ル フ 事 業**      当社のゴルフ事業部がホウライカントリー倶楽部および西那須野カントリー倶楽部の運営ならびにゴルフ会員権の販売を行っております。

事業系統図は次のとおりであります。



#### 4. 関係会社の状況

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有又は被所有割合 (%)	関係内容	摘要
(連結子会社) 千本松興産(株)	東京都新宿区	200,000	不動産事業	100	当社へ不動産を賃貸	

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。  
 2. 特定子会社に該当する会社はありません。  
 3. 上記連結子会社は、有価証券報告書及び有価証券届出書を提出していません。  
 4. 上記連結子会社は、平成12年9月に清算いたしました。

#### 5. 従業員の状況

##### (1) 提出会社の状況

##### 事業部門別従業員数

(平成12年9月30日現在)

事業の部門等の名称	従業員数(名)
保 険 事 業	66
不 動 産 事 業	3
乳 業 事 業	52
サ ー ビ ス 事 業	45
砕 石 事 業	5
ゴ ル フ 事 業	116
管 理 部 門	16
合 計	303

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。  
 2. 従業員数には、パートタイマー(1日8時間換算59名)、嘱託および顧問(19名)計78名は含まれておりません。

##### 平均年齢・平均勤続年数・平均年間給与

(平成12年9月30日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
303	43.0	10.1	4,750

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。  
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

##### (2) 労働組合の状況

労使関係は円満に推移しており、現在労働組合はありません。

## 第2 事業の状況

### 1. 業績等の概要

#### (1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、民間企業設備投資など企業部門が回復基調となりましたが、個人消費支出など家計部門の低迷が続き、全般的に景気回復感に乏しいまま推移しました。

このような状況下でありながら、当グループは各事業にわたって意欲的に業務の改革と新施策に取り組み、大幅な増収増益を達成しました。また同時に、思い切った資産リストラを実施し、各種含み損をほぼ一掃し、連結欠損金も一掃し、資産内容の健全化を図りました。

更に具体的な内容は下記のとおりであります。

当グループの連結営業収益は保険、不動産、ゴルフを主体に全事業で増加し、6,094百万円（前期比569百万円増）となりました。一方、営業原価の抑制と削減に努めると共に、役員報酬等一般管理費の削減にも努めました結果、営業利益は142百万円（前期比107百万円増）と大幅増益となりました。

経常利益は、保険積立金配当金等の反落により営業外収益が減少しましたので、277百万円（前期比16百万円減）となりました。

次に、当社および連結子会社千本松興産株式会社が所有していた新宿ホウライビルの賃貸部分の売却益等により5,243百万円の特別利益を計上しました。一方、有価証券、遊休設備、適格年金過去勤務債務の含み損等を特別損失で処理し、最終的な当期純利益は3,078百万円（前期比2,959百万円増）と大幅増益となりました。この結果、前期末の連結欠損金2,635百万円は解消されました。

なお、千本松興産株式会社は平成12年9月に清算しました。

#### (2) 事業の種類別セグメントの概況

事業別の概況は下記のとおりであります。

- |             |   |
|-------------|---|
| 保 険 事 業     | 生損保とも新規基盤の拡充に注力しました結果、営業収益は1,279百万円（前期比168百万円増）、営業利益は630百万円（前期比124百万円増）となりました。  |
| 不 動 産 事 業   | 新宿ホウライビルの賃貸部分を売却後も一括賃借し従来通りの営業を継続する一方、別途購入しましたビルの賃貸収入が加わり、営業収益は1,173百万円（前期比272百万円増）となりました。しかし新宿ホウライビルの一括賃借料のほか、銀座ホウライビルの大規模改修工事に伴う費用増を主要因として営業原価も増加しましたので、営業利益は492百万円（前期比82百万円減）となりました。 |
| 乳 業 事 業     | コンビニエンスストア向け販売増や新製品300cc牛乳の寄与等により営業収益は955百万円（前期比37百万円増）となりました。また、製造面・販売面とも省力化・合理化を積極的に推進し営業原価の削減に努めました結果、営業損失は104百万円（前期比54百万円減）となりました。  |
| サ ー ビ ス 事 業 | 一昨年の集中豪雨の後遺症を克服し、営業収益は1,411百万円（前期比12百万円増）となりましたが、手づくり体験館の新設等に伴う減価償却費増等により、営業原価が増加し、営業利益は146百万円（前期比21百万円減）となりま   |

	した。
砕石事業	需要不振と値崩れが著しい中、那須地方激甚災害復旧工事関連の出荷増に支えられ、営業収益は349百万円と前期並みを維持しました。営業利益は、工場渡し増加に伴う運賃減の影響もあって、118百万円（前期比4百万円増）となりました。
ゴルフ事業	日本ゴルフツアー機構主催のプロゴルフトーナメント「TPCイーヤマカップ」の集客効果もあり、営業収益は1,124百万円（前期比76百万円増）となりました。コース改善費用等営業原価も増加しましたが、営業損失は613百万円（前期比28百万円減）となりました。

### (3) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、償却前営業利益にほぼ匹敵する947百万円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、資産リストラにより当社としては大規模な有価証券や固定資産の売却を実施しましたが、最終的には定期預金の払戻を主因に3,508百万円の余裕となりました。一方、財務活動によるキャッシュ・フローは連結子会社の借入金返済を主因に3,356百万円の不足となりましたが、上記の投資活動によるキャッシュ・フローの余裕で埋め合わせた形となりました。

以上により、現金及び現金同等物は1,099百万円増加し、期末残高は2,107百万円となりました。

なお、当連結会計年度より連結キャッシュ・フロー計算書を作成しているため、「営業活動」、「投資活動」および「財務活動」による各キャッシュ・フローについては、前連結会計年度との比較分析は行っておりません。

## 2. 生産、受注及び販売の状況

当連結会計年度は、新様式（連結ベースでの記載）の適用初年度であるため、前年同期との対比および販売実績における前連結会計年度の主な相手先別の記載は行っておりません。

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、保険事業・不動産事業・サービス事業・ゴルフ事業については生産を行っておりません。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	生産高
乳業事業	613,384
砕石事業	142,943

- (注) 1. 上記金額は、製造原価により表示しております。  
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当社は見込み生産を行なっているため該当事項はありません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	販売高
保険事業	1,279,110
不動産事業	1,173,353
乳業事業	955,544
サービス事業	1,411,048
砕石事業	349,723
ゴルフ事業	1,124,633
セグメント間の内部営業収益又は振替高	199,242
合計	6,094,172

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合

(単位：千円)

相手先	金額	割合(%)
三井海上火災保険(株)	832,312	13.66

### 3. 対処すべき課題

当面の課題として次のようなことを推進してまいります。

保険事業では、銀行による保険商品の窓販、従来の垣根を超えた保険業界並びに銀行業界の再編等、先行き予断を許されない情勢下にあつて、対応に万全を期してまいります。

不動産事業では、ビル管理に万全を期し、満室と適正な賃料水準の確保に努めます。

乳業事業では、乳牛の生産性向上、遺伝子組替をしていない飼料への切り替えによる原乳の差別化等により、採算を更に改善すると共に、消費者に信頼される安全かつ良質な製品づくりを引き続き推進してまいります。

サービス事業では、千本松牧場・手づくり体験館等のPR強化により、顧客誘致に一層注力します。

砕石事業では引き続き、官・民需とも不振が予想されるなか、業務内容見直し等による一層の経費削減に努め、収益体質の強化を図ってまいります。

ゴルフ事業では、プロゴルフトーナメント効果も利用して一層の集客力増強を図ると共に、満足度の高いゴルフ場造りと一層の合理化に取り組んでまいります。

### 4. 経営上の重要な契約等

契 約 先	契 約 内 容	契 約 期 限	締 結 日
三 井 物 産 (株)	西那須野カントリー倶楽部会員募集業務の委託	最終会員募集完了まで	平成3年1月
室 町 殖 産 (株)	建物一括賃貸借契約 (新宿ホウライビル)	平成17年3月まで	平成12年3月
室 町 殖 産 (株)	建物・土地一括賃貸借契約 (さくら池袋・さくら巣鴨・さくら五反田ビル)	平成17年3月まで	平成12年3月

### 5. 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

### 第3 設 備 の 状 況

#### 1. 設 備 投 資 等 の 概 要

当連結会計年度の事業の種類別セグメントごとの設備投資額は次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別 セグメントの 名 称	保 険	不 動 産	乳 業	サービ	砕 石	ゴ ル フ	管 理	合 計
金 額	11,978	6,090,632	80,127	242,180	14,630	31,103	90,954	6,561,606

上記設備資金は自己資金及び新宿ホウライビル売却代金を充当いたしましたので特記すべき資金調達は  
ありません。

重要な異動は次のとおりであります。

#### (1) 設 備 の 取 得

(単位：千円)

事業の種類別 セグメントの 名 称	事 業 所 名	設 備 内 容	地積・面積	金 額	取得年月日	摘 要
不 動 産	さくら池袋ビル (東京都豊島区)	土 地	780.59 <sup>m<sup>2</sup></sup>	3,245,000	平成12年3月31日	室町殖産株式会社 (東京都中央区)と平 成12年3月31日付土 地建物売買契約書締 結
		建物及び附属設備	5,418.01	685,000	平成12年3月31日	
不 動 産	さくら巣鴨ビル (東京都豊島区)	土 地	837.07 <sup>m<sup>2</sup></sup>	921,000	平成12年3月31日	
		建物及び附属設備	4,856.17	724,000	平成12年3月31日	
不 動 産	さくら五反田ビル (東京都品川区)	土 地	83.12 <sup>m<sup>2</sup></sup>	157,000	平成12年3月31日	
		建物及び附属設備	477.71	103,000	平成12年3月31日	

(注) さくら五反田ビルの土地については地積901.99m<sup>2</sup>の共有持分を、建物及び附属設備については延面積6,678.06  
m<sup>2</sup>の区分占有部分を取得したものであります。

#### (2) 設 備 の 譲 渡

(単位：千円)

事業の種類別 セグメントの 名 称	事 業 所 名	設 備 内 容	地積・面積	金 額	譲渡年月日	摘 要
不 動 産	新宿ホウライビル (東京都新宿区)	土 地	752.71 <sup>m<sup>2</sup></sup>	5,280,000	平成12年3月31日	室町殖産株式会社(東京 都中央区)と平成12年3 月31日付土地建物売買契 約書締結
		建物及び附属設備	7,506.78	818,000	平成12年3月31日	

(注) 1. 上記物件については、譲渡後に一括賃借し、従来通りの営業を継続しております。なお、譲渡物件の簿価は  
土地が351,886千円、建物及び附属設備が753,510千円であります。

2. 譲渡物件の土地については地積842.90m<sup>2</sup>の89.3%を、建物及び附属設備については延床面積8,453.50m<sup>2</sup>のう  
ち7,506.78m<sup>2</sup>(フロア別区分)を譲渡したものであります。

## 2. 主要な設備の状況

(平成12年9月30日現在)

事業所名 (所在地)	事業の 種類 セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)	摘要	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他			合計
銀座ホウライビル (東京都中央区)	不動産	賃貸用設備	478,021	5,774	132,544 (449.75)	1,542	617,882	1	4,123.34㎡
さくら池袋ビル (東京都豊島区)	不動産	賃貸用設備	673,878	1,638	3,260,020 (780.59)	1,204	3,936,742		5,418.01㎡
さくら巣鴨ビル (東京都豊島区)	不動産	賃貸用設備	710,935	2,716	926,295 (837.07)	372	1,640,320		4,856.17㎡
さくら五反田ビル (東京都品川区)	不動産	賃貸用設備	99,979	1,623	158,159 (83.12)		259,762		477.71㎡
那須工場 (栃木県那須郡西那須野町)	乳業	乳製品工場	495,616	144,146	288,727 (19,248.51)	24,331	952,822	31 <7>	
牧場 (栃木県那須郡西那須野町)	乳業	酪農設備	450,501	39,779	2,475 (2,171,366.89)	139,283	632,040	14 <4>	
レストラン等 (栃木県那須郡西那須野町)	サービス	レストラン、遊技施設等	719,366	14,144	639 (75,265.75)	56,404	790,555	45 <25>	
西那須工場 (栃木県那須郡西那須野町)	砕石	砕石工場	88,305	48,362	56 (38,241.50)	1,345	138,069	5 <3>	
ホウライカントリー倶楽部 (栃木県那須郡西那須野町)	ゴルフ	ゴルフ施設	2,768,328	39,531	2,184 (1,452,199.94)	2,661,361	5,471,405	59 <8>	
西那須野カントリー倶楽部 (栃木県那須郡西那須野町)	ゴルフ	ゴルフ施設	3,895,586	58,789	2,692 (1,787,186.00)	3,472,656	7,429,725	50 <7>	
本社 (東京都新宿区)	不動産 乳業 ゴ管	その他設備	103,130	9,128	43,177 (90.19)	384,072	539,508	65 <13>	
千本松事務所 (栃木県那須郡西那須野町)	管理	その他設備	450,737	29,734	10,776 (2,770,821.81)	47,254	538,503	7 <5>	

- (注) 1. 連結子会社は清算いたしておりますので、上記は提出会社のものです。  
 2. 上記金額には建設仮勘定69,369千円を含んでおりません。  
 3. 従業員数の< >はパートタイマー(1日8時間換算)・嘱託及び顧問を外書してあります。  
 4. その他の資産のうち主なものはコース勘定6,094,038千円であります。  
 5. 摘要に記載した面積は賃貸用ビルの延床面積であります。  
 6. 上記のほかに主要な賃借設備は次のとおりであります。

事業所名(所在地)	事業の種類 セグメントの 名称	設備の内容	延床面積	年間賃借料
新宿ホウライビル(東京都新宿区)	不動産	賃貸用設備	7,506.78㎡	288,000千円

### 3. 設備の新設、除却等の計画

#### (1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設、改修の計画は下記のとおりであります。

(単位：千円)

部門	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完成予定 年月	完成後の 増加能力
			総額	既支払額				
事 不 動 業 産	銀座ホウライビル (東京都中央区)	床補強工事 (改修)	97,016	48,508	自己資金	12年4月	13年3月	
事 不 動 業 産	銀座ホウライビル (東京都中央区)	駐車場工事 (更新)	79,000		"	13年2月	13年6月	
管 理	本 社 (東京都新宿区)	空調及びスプリ ンクラー工事 (改修)	100,278		"	13年1月	13年3月	
管 理	千本松事務所 (栃木県那須郡西那須野町)	千本松 総合案内所 (新設)	100,000	51,625	"	12年6月	12年11月	
	計		376,294	100,133				

- (注) 1. 連結子会社は清算いたしておりますので上記は提出会社のものです。  
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

#### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 提出会社の状況

### 1. 株式等の状況

#### (1) 株式の総数等

種類	会社が発行する株式の総数	摘要
普通株式	37,200,000株	
計	37,200,000株	

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種類	発行数		上場証券取引所名又は登録証券業協会名	摘要
			事業年度末現在 (平成12年9月30日)	提出日現在 (平成12年12月25日)		
	記名式額面株式 (券面額 50 円)	普通株式	14,040,000 <sup>株</sup>	14,040,000 <sup>株</sup>	日本証券業協会	議決権あり
	計		14,040,000	14,040,000		

#### (2) 発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式数		資本金		資本準備金		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高	
平成3年 4月25日	1,500 <sup>千株</sup>	10,800 <sup>千株</sup>	2,977,500 <sup>千円</sup>	4,340,550 <sup>千円</sup>	4,777,500 <sup>千円</sup>	6,064,113 <sup>千円</sup>	有償・一般募集 入札による募集 550,000株 発行価格 3,970円 資本組入額 1,985円 入札によらない募集 950,000株 発行価格 5,170円 資本組入額 1,985円
平成3年 11月20日	3,240	14,040		4,340,550		6,064,113	株式分割 1 : 1.3

## (3) 所有者別状況

平成12年9月30日現在

区 分	株 式 の 状 況 ( 1 単 位 の 株 式 数 1,000 株 )							単 位 未 満 株 式 の 状 況
	政 府 及 び 地 方 公 共 団 体	金 融 機 関	証 券 会 社	そ の 他 の 法 人	外 国 法 人 等 ( うち 個 人 )	個 人 そ の 他	計	
株 主 数	人 1	8	1	35	2 ( )	820	867	
所有株式数	単 位 27	1,647	1	5,358	98 ( )	6,754	13,885	株 155,000
割 合	% 0.2	11.9	0.0	38.6	0.7 ( )	48.6	100.0	

(注) 自己株式233株は「単位未満株式の状況」に含めて記載しております。

## (4) 大株主の状況

平成12年9月30日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
室町ビルサービス株式会社	東京都中央区築地3 16 9	千株 2,024	% 14.41
室町殖産株式会社	東京都中央区日本橋室町4 1 4	1,421	10.12
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町1 2 1	900	6.41
株式会社 さくら銀行	東京都千代田区九段南1 3 1	702	5.00
株式会社 テイソウ	東京都江東区清澄1 5 1	601	4.28
ホウライ従業員持株会	東京都新宿区西新宿1 20 2ホウライ(株)内	498	3.55
渡 邊 牧 太 郎	東京都目黒区青葉台2 7 7	290	2.06
三井生命保険相互会社	東京都千代田区大手町1 2 3	290	2.06
中央三井信託銀行株式会社	東京都中央区京橋1 7 1	260	1.85
三井海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3 9	260	1.85
計		7,248	51.62

(注) 前事業年度末において主要株主でなかった室町殖産株式会社は、当事業年度において主要株主になっておりません。

(5) 議 決 権 の 状 況

平成12年9月30日現在

発行済株式	議 決 権 の な い 株 式 数	議 決 権 の ある 株 式 数		単 位 未 満 株 式 数	摘 要
		自 己 株 式 等	そ の 他		
	株	株	株 13,885,000	株 155,000	(注)

(注) 単位未満株式数には、当社所有株式233株が含まれております。

自 己 株 式 等	所 有 者 の 氏 名 又 は 名 称 等		所 有 株 式 数			発行済株式 総数に対す る所有株式 数の割合	摘 要
	氏 名 又 は 名 称	住 所	自己名義	他人名義	計		
			株	株	株	%	
	計						

(6) ストックオプション制度の内容

該当事項はありません。

2. 自己株式の取得等の状況

[取締役又は使用人への譲渡及び利益、資本準備金又は再評価差額金による消却に係る自己株式の取得等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の取得等の状況

該当事項はありません。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況

該当事項はありません。

### 3. 配 当 政 策

当社は、事業活動から得られる成果を株主の皆様へ安定的に還元すると共に、経営基盤および財務体質の強化のため株主資本を充実させることも勘案し、バランスのとれた配分を図る方針であります。

以上の基本方針に基づき、当期の配当につきましては、利益水準・内部留保ともまだ不十分な状況でもあり、前期同様、1株当たり3円とさせていただきます。

### 4. 株 価 の 推 移

最近5年間の 事業年度別 最高・最低株価	回 次	第 113 期	第 114 期	第 115 期	第 116 期	第 117 期	
	決算年月	平成8年9月	平成9年9月	平成10年9月	平成11年9月	平成12年9月	
	最 高	2,000 <sup>円</sup>	1,160	610	1,200	930	
	最 低	1,100 <sup>円</sup>	555	380	430	350	
最近6箇月間の 月別最高・最低株価	月 別	平成12年 4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月
	最 高	420 <sup>円</sup>	400	400	501	450	490
	最 低	350 <sup>円</sup>	355	360	400	400	430

(注) 日本証券業協会が公表する株価を記載しております。

## 5. 役員 の 状 況

役名及び職名	氏 名 (生 年 月 日)	略 歴	所 有 株式数 千株
代表取締役社長	山 本 憲 男 (昭和11年7月30日生)	昭和34年4月 (株)三井銀行(現(株)さくら銀行)入 行代表取締役副頭取を経て 平成10年11月 当社顧問就任 平成10年12月 当社代表取締役社長就任(現)	34
常務取締役 (牧場・乳業・サービス 各事業本部責任 役員)	横 井 晃 (昭和17年2月13日生)	昭和40年4月 (株)三井銀行(現(株)さくら銀行)入 行、上前津支店長を経て 平成4年12月 当社入社 当社常務取締役総務部長就任 平成6年12月 常務取締役総務部長兼不動産事業本部長兼 千本松事務所長就任 平成8年7月 常務取締役総合企画部長兼不動産事業本 部長就任 平成12年12月 常務取締役 牧場・乳業・サービス各事業 本部責任役員就任(現)	6
常務取締役 (砕石・ゴルフ各事業 本部・千本松事務所 責任役員兼ゴルフ 事業本部長兼 千本松事務所長)	松 岡 勲 (昭和19年7月2日生)	昭和42年4月 (株)三井銀行(現(株)さくら銀行)入 行、事務センター長兼東京事務センター長 を経て 平成7年7月 当社入社、総合企画部長兼乳業事業本部長 就任 平成7年12月 常務取締役総合企画部長兼乳業事業本部長 就任 平成8年7月 常務取締役総務部長兼乳業事業本部長就任 平成10年10月 常務取締役総務部長兼千本松事務所長就任 平成12年12月 常務取締役 砕石・ゴルフ各事業本部・千 本松事務所責任役員兼ゴルフ事業本部長兼 千本松事務所長就任(現)	7
取 締 役 (保険事業本部長) (兼東京保険部長)	石 原 軍 (昭和13年9月11日生)	昭和32年4月 (株)三井銀行(現(株)さくら銀行)入 行、金沢八景支店長を経て 平成4年11月 当社入社、保険事業本部東京保険部生保部 長就任 平成6年12月 取締役保険事業本部東京保険部長兼名古屋 支店長兼事務部長就任 平成8年1月 取締役保険事業本部東京保険部長兼事務部 長就任 平成8年12月 取締役保険事業本部長兼東京保険部長就任 平成12年6月 取締役保険事業本部長兼東京保険部長兼名 古屋支店長就任 平成12年12月 取締役保険事業本部長兼東京保険部長就任 (現)	7

役名及び職名	氏 名 (生 年 月 日)	略 歴	所 有 株式数 千株
取締役 (不動産事業本部長)	佐 藤 憲 一 (昭和18年5月12日生)	昭和41年4月 (株)三井銀行(現(株)さくら銀行)入 行、雪ヶ谷支店長を経て 平成5年6月 当社入社 平成5年10月 サービス事業本部副本部長就任 平成6年12月 取締役サービス事業本部副本部長兼千本松 事務所副所長就任 平成7年4月 取締役サービス事業本部長兼千本松事務所 副所長就任 平成8年7月 取締役サービス事業本部長兼千本松事務所 長就任 平成10年10月 取締役サービス事業本部長就任 平成12年12月 取締役不動産事業本部長就任(現)	4
取締役 (牧場事業本部長 兼乳業事業本部長)	山 田 彰 (昭和18年5月13日生)	昭和41年4月 (株)三井銀行(現(株)さくら銀行)入 行、世田谷通支店長を経て 平成5年4月 当社入社 平成5年10月 ゴルフ事業本部ハウライカントリー倶楽 部・西那須野カントリー倶楽部総支配人 就任 平成6年12月 取締役ゴルフ事業本部ハウライカントリー 倶楽部・西那須野カントリー倶楽部総支配 人 就任 平成8年12月 取締役牧場事業本部長就任 平成10年10月 取締役牧場事業本部長兼乳業事業本部長 就任(現)	8
取締役 (保険事業本部 大阪支店長兼 大阪支店生保部長)	細 竹 忠 行 (昭和16年12月13日生)	昭和35年4月 (株)三井銀行(現(株)さくら銀行)入 行、堺支店長を経て 平成5年2月 当社入社 平成6年1月 保険事業本部大阪支店長兼大阪支店生保部 長就任 平成7年4月 保険事業本部大阪支店長兼大阪支店生保部 長兼事務部長就任 平成8年12月 取締役保険事業本部大阪支店長兼大阪支店 生保部長兼事務部長就任 平成11年6月 取締役保険事業本部大阪支店長兼大阪支店 生保部長就任(現)	17

役名及び職名	氏 名 (生 年 月 日)	略 歴	所 有 株式数 千株
取締役 (総務部長兼 人事部長)	酒 井 勝 彦 (昭和17年2月9日生)	昭和35年4月 (株)三井銀行(現(株)さくら銀行)入 行、金沢八景支店長を経て 平成5年10月 当社入社、保険事業本部法人第一部長就任 平成7年4月 保険事業本部業務部長就任 平成8年12月 取締役保険事業本部業務部長兼事務部長就 任 平成9年6月 取締役人事部長就任 平成12年12月 取締役総務部長兼人事部長就任(現)	2
取締役 (総合企画部長兼 経理部長)	大 河 内 英 教 (昭和17年12月23日生)	昭和42年4月 (株)三井銀行(現(株)さくら銀行)入 行、花小金井支店長を経て 平成8年1月 当社入社、保険事業本部名古屋支店長就任 平成10年12月 経理部長就任 平成12年12月 取締役総合企画部長兼経理部長就任(現)	4
監査役 (常 勤)	立 岩 寛 吾 (昭和13年3月28日生)	昭和36年4月 (株)三井銀行(現(株)さくら銀行)入 行、取締役神田支店長を経て 平成3年6月 三井リース事業(株)代表取締役専務取締役 を経て 平成11年12月 当社監査役就任(現)	3
監査役 (常 勤)	深 津 光 男 (昭和14年10月28日生)	昭和33年4月 (株)三井銀行(現(株)さくら銀行)入 行、新横浜支店長を経て 平成5年1月 当社入社、保険事業本部横浜支店長就任 平成10年12月 保険事業本部本部長付 平成10年12月 監査役就任(現)	6
監査役	森 山 道 宏 (昭和13年1月14日生)	昭和35年4月 (株)三井銀行(現(株)さくら銀行)入 行、システム商品部長を経て 平成3年8月 三井銀ソフトウェアサービス(株)(現 さ くら情報システム(株))代表取締役副社長 を経て 平成11年10月 (株)治コンサルタント代表取締役副社長 就任(現) 平成11年12月 当社監査役就任(現)	
監査役	古 舘 昭 (昭和13年2月3日生)	昭和35年4月 (株)三井銀行(現(株)さくら銀行)入 行、同行常務取締役名古屋支店長を経て 平成6年10月 さくら証券(株)常勤監査役就任 平成12年6月 同社非常勤顧問就任(現) 平成12年12月 当社監査役就任(現)	
計			98

(注) 監査役立岩寛吾、森山道宏、古舘 昭は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

## 第5 経理の状況

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成10年10月1日から平成11年9月30日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成11年10月1日から平成12年9月30日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

当連結会計年度中に唯一の連結子会社を清算したため、当連結会計年度は連結貸借対照表を作成しておりません。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第116期事業年度(平成10年10月1日から平成11年9月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第117期事業年度(平成11年10月1日から平成12年9月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成10年10月1日から平成11年9月30日まで)及び第116期事業年度(平成10年10月1日から平成11年9月30日まで)並びに当連結会計年度(平成11年10月1日から平成12年9月30日まで)及び第117期事業年度(平成11年10月1日から平成12年9月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

その監査報告書は、連結財務諸表及び財務諸表のそれぞれの直前に掲げてあります。

# 監 査 報 告 書

平成11年12月21日

ホウライ株式会社

代表取締役社長 山 本 憲 男 殿

監 査 法 人 ト ー マ ッ

代 表 社 員  
関 与 社 員 公 認 会 計 士

藤原憲 

代 表 社 員  
関 与 社 員 公 認 会 計 士

岸野国士 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「企業集団等の状況」に掲げられているホウライ株式会社の平成10年10月1日から平成11年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

## 記

「連結財務諸表作成のための基本となる事項 4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載されているとおり、会社はゴルフ事業部以外の建物（建物附属設備を除く）の減価償却方法を従来の定率法から定額法へ変更した。この変更は、ゴルフ事業部以外の建物（建物附属設備を除く）は賃貸に供しているものの割合が高く、長期にわたり平均的に減価する性格を有するものと認められ、費用収益対応に基づくより適正な期間損益の算定のために行ったものであり、当監査法人は正当な理由に基づく変更と認めた。この変更により、前事業年度と同一の基準によった場合に比べ、減価償却費は56,255千円少なく計上され、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ52,518千円多く計上されている。

なお、この変更によるセグメント情報に与える影響は、「注記事項（セグメント情報）1. 事業の種類別セグメント情報」の(注)5に記載されているとおりである。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表がホウライ株式会社及び子会社の平成11年9月30日現在の財務状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人または関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

主たる事務所 東京都港区芝浦四丁目13番23号 MS芝浦ビル

関与社員が  
執務した事務所 同 上

# 監 査 報 告 書

平成12年12月22日

ホウライ株式会社

代表取締役社長 山本 憲 男 殿

監査法人 トーマツ

代表社員  
関与社員

公認会計士

藤原 憲一



代表社員  
関与社員

公認会計士

岸野 国士



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているホウライ株式会社の平成11年10月1日から平成12年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表がホウライ株式会社及び連結子会社の平成12年9月30日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当連結会計年度から追加情報の注記に記載のとおり、税効果会計に係る会計基準が適用されることとなるため、この会計基準により連結財務諸表を作成している。

以 上

## 1. 連結財務諸表等

### (1) 連結財務諸表

連結子会社を清算したため、当連結会計年度は連結貸借対照表を作成しておりません。

#### 連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 (平成11年9月30日現在)		構成比 %
	金	額	
(資産の部)			
・流動資産			
1. 現金及び預金		5,547,425	
2. 受取手形及び売掛金		368,274	
3. 有価証券		1,586,529	
4. たな卸資産		265,903	
5. その他		218,051	
6. 貸倒引当金		1,058	
流動資産合計		7,985,125	23.5
・固定資産			
1. 有形固定資産			
(1) 建物及び構築物	17,386,811		
減価償却累計額	6,932,647	10,454,164	
(2) 機械装置及び運搬具	2,758,800		
減価償却累計額	2,263,560	495,240	
(3) 土地		840,482	
(4) コース勘定		6,008,584	
(5) 建設仮勘定		99,244	
(6) その他	1,624,457		
減価償却累計額	924,834	699,623	
有形固定資産合計		18,597,340	54.6
2. 無形固定資産		62,328	0.2
3. 投資その他の資産			
(1) 投資有価証券		3,786,719	
(2) 保険積立金		2,569,785	
(3) その他		1,033,625	
投資その他の資産合計		7,390,130	21.7
固定資産合計		26,049,799	76.5
資産合計		34,034,925	100.0

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 (平成11年9月30日現在)	
	金 額	構成比
(負債の部)		%
・流動負債		
1. 買掛金	70,601	
2. 未払法人税等	24,932	
3. 保険会社勘定	369,749	
4. 賞与引当金	85,423	
5. その他	295,635	
流動負債合計	846,342	2.5
・固定負債		
1. 長期借入金	3,000,000	
2. 預り保証金	22,580,484	
固定負債合計	25,580,484	75.1
負債合計	26,426,827	77.6
(少数株主持分)		
少数株主持分		
(資本の部)		
・資本金	4,340,550	12.8
・資本準備金	6,064,113	17.8
	10,404,663	30.6
・欠損金	2,635,508	7.7
	7,769,154	22.9
・自己株式	161,055	0.5
資本合計	7,608,098	22.4
負債、少数株主持分及び資本合計	34,034,925	100.0

連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (自 平成10年10月1日 至 平成11年9月30日)			当連結会計年度 (自 平成11年10月1日 至 平成12年9月30日)		
	金 額	百分比	%	金 額	百分比	%
. 営業収益		5,525,163	100.0		6,094,172	100.0
. 営業原価		4,967,207	89.9		5,433,132	89.2
営業総利益		557,955	10.1		661,040	10.8
. 一般管理費	1	522,737	9.5		518,429	8.5
営業利益		35,217	0.6		142,610	2.3
. 営業外収益						
1. 受取利息		25,566			5,703	
2. 受取配当金		39,160			32,283	
3. 保険積立金配当金		129,875			46,823	
4. 会員権償却益		147,195			98,575	
5. 会員権名義書替料		16,300			11,100	
6. その他		18,553	6.8		26,289	3.7
. 営業外費用						
1. 支払利息		63,749			31,962	
2. 有価証券売却損		19,777			17,151	
3. 乳牛除売却損		25,675			28,080	
4. 投資事業組合管理費用		6,832			8,731	
5. その他		1,592	2.1		85,925	1.4
經常利益		294,241	5.3		277,460	4.6
. 特別利益						
1. 前期損益修正益					19,100	
2. 固定資産売却益	2	8			5,212,015	
3. 投資有価証券売却益		16,976	0.3		12,417	86.0
. 特別損失						
1. 固定資産除売却損	3	6,878			89,931	
2. 有価証券売却損					162,892	
3. 自己株式売却損					130,360	
4. 投資有価証券売却損		68,010			1,370,092	
5. 不動産取得税等					206,221	
6. 借入金返済違約金					109,052	
7. 環境整備費	4	58,016			81,722	
8. 役員退職慰労金		15,180			16,140	
9. 適格年金過去勤務債務掛金		17,617			118,802	
10. その他	5		3.0		59,504	38.5
税金等調整前当期純利益		145,521	2.6		3,176,272	52.1
法人税、住民税及び事業税	6	26,035	0.4		40,371	
法人税等還付金					6,871	
法人税等調整額					64,163	1.6
当期純利益		119,486	2.2		3,078,609	50.5

連結剰余金計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (自 平成10年10月1日 至 平成11年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成11年10月1日 至 平成12年9月30日)	
	金 額		金 額	
. 欠損金期首残高				
欠損金期首残高	2,820,748		2,635,508	
利益準備金期首残高	107,684			
過年度税効果調整額		2,713,064	102,674	2,532,834
. 欠損金増加高				
配 当 金	41,930	41,930	41,931	41,931
. 当期純利益		119,486		3,078,609
. 欠損金期末残高		2,635,508		
連結剰余金期末残高				503,843

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度 (自 平成11年10月1日 至 平成12年9月30日)
	金 額
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	3,176,272
減価償却費	851,844
賞与引当金の増加額	1,160
受取利息及び受取配当金	37,986
支払利息	31,962
役員権償却益	98,575
有形固定資産売却益	5,212,015
有形固定資産除売却損	89,931
有価証券売却損	162,892
自己株式売却損	130,360
投資有価証券売却損	1,370,092
不動産取得税等	206,221
借入金返済違約金	109,052
売上債権の増加額	4,609
たな卸資産の増加額	1,304
仕入債務の増加額	1,525
保険会社勘定の増加額	242,807
その他	50,094
小 計	1,069,727
利息及び配当金の受取額	39,250
利息の支払額	16,592
借入金返済違約金の支払額	109,052
法人税等の支払額	35,435
営業活動によるキャッシュ・フロー	947,897
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	2,400,000
定期預金の払戻による収入	5,790,000
有価証券の取得による支出	152,181
有価証券の売却による収入	674,566
有形固定資産の取得による支出	6,561,606
有形固定資産の売却による収入	6,333,872
投資有価証券の取得による支出	1,133,479
投資有価証券の売却による収入	1,240,493
その他	283,158
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,508,504
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	3,000,000
入会預り保証金の返済による支出	344,825
配当金の支払額	41,900
その他	30,180
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,356,545
・ 現金及び現金同等物の増加額	1,099,857
・ 現金及び現金同等物の期首残高	1,007,425
・ 現金及び現金同等物の期末残高	2,107,283

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前連結会計年度 (自 平成10年10月1日 至 平成11年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成11年10月1日 至 平成12年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数及び連結子会社名 子会社は全て連結されており当該連結子会社は、千本松興産(株)の1社であります。	連結子会社の数及び連結子会社名 同 左  なお、上記千本松興産(株)は平成12年9月に清算したため連結貸借対照表は作成しておりません。
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同 左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度は、連結会計年度と同一であります。	同 左
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有 価 証 券 取引所の相場のある有価証券 (流動資産)有価証券 移動平均法による低価法 (洗替え方式) (追加情報) 低価法の適用に当たっては、従来、切放し方式によっておりましたが、平成10年度の税制改正に伴い、当連結会計年度から洗替え方式に変更いたしました。この変更による連結財務諸表に与える影響額はありません。 (固定資産)投資有価証券 移動平均法による原価法 その他の有価証券 移動平均法による原価法 なお、特定金銭信託等の評価基準及び評価方法はバスケット方式低価法を採用しております。 た な 卸 資 産 製品、半製品、仕掛品、原材料の一部(主に那須乳業工場のもの) .....総平均法による原価法 商品、貯蔵品、上記以外の原材料 .....最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有 形 固 定 資 産 ゴルフ事業部の建物、構築物 法人税法の規定に基づく定額法 ゴルフ事業部以外の建物 (建物附属設備を除く) 法人税法の規定に基づく定額法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有 価 証 券 取引所の相場のある有価証券 (流動資産)有価証券 移動平均法による低価法 (洗替え方式)  (固定資産)投資有価証券 同 左 その他の有価証券 同 左  た な 卸 資 産 製品、半製品、仕掛品、原材料の一部(主に那須乳業工場のもの) .....同 左 商品、貯蔵品、上記以外の原材料 .....同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有 形 固 定 資 産 ゴルフ事業部の建物、構築物 同 左 ゴルフ事業部以外の建物 (建物附属設備を除く) 法人税法の規定に基づく定額法</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成10年10月1日) (至 平成11年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成11年10月1日) (至 平成12年9月30日)
	<p>(会計処理の変更)</p> <p>従来、ゴルフ事業部以外の建物(建物附属設備を除く)の減価償却方法については定率法を採用していましたが、当連結会計年度から定額法に変更いたしました。この変更は、平成10年度の税制改正を契機として減価償却方法の見直しを行った結果、当社のゴルフ事業部以外の建物(建物附属設備を除く)は賃貸に供しているものの割合が高く、長期にわたり平均的に減価する性格を有するものと認められたため、費用収益の対応に基づく適正な期間損益の算定のためには、定額法による減価償却のほうがより合理的であると判断して行ったものであります。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、減価償却費は56,255千円減少し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ52,518千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>建物については、平成10年度の税制改正により耐用年数の短縮が行われておりますが、改正前の耐用年数を継続して適用しております。</p> <p>乳 牛 法人税法の規定に基づく定額法 そ の 他 法人税法の規定に基づく定率法 無形固定資産 法人税法の規定に基づく定額法</p> <p>長期前払費用 法人税法の規定に基づく均等償却</p>	<p>乳 牛 同 左 そ の 他 同 左 無形固定資産 法人税法の規定に基づく定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成10年10月1日) (至 平成11年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成11年10月1日) (至 平成12年9月30日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、法人税法の規定による限度相当額（法定繰入率）の他、個別債権の回収不能見込み額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(追加情報) 賞与引当金は、従来、法人税法に定める支給対象期間基準による繰入限度相当額を計上していましたが、平成10年度の税制改正に伴い、当連結会計年度から支給見込額に基づき計上する方法に変更いたしました。 この変更による連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 適格退職年金制度 平成元年9月1日から従業員退職金の全部について適格退職年金制度を採用しております。なお、平成11年9月30日現在過去勤務費用の残高は、129,862千円で、当該掛金期間は10年であります。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(5) 適格退職年金制度 平成元年9月1日から従業員退職金の全部について適格退職年金制度を採用しており、平成12年9月30日現在の過去勤務費用の現在高は、119,314千円であります。 なお、適格退職年金制度については過去勤務費用の早期償却による財務体質健全化を図るため、以下の変更を行っております。 (予定利率) 年率5.5%から年率3.5%に変更 (過去勤務費用の償却方法) 10年間の定額法から年率50%の定率法償却に変更。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理方法 同 左</p>
5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項	親会社投資勘定と連結子会社資本勘定の相殺消去は、取得日を基準とする段階法によっております。なお、連結子会社への投資は会社設立時に行っているため、消去差額はありません。	
6. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	該当事項はありません。	

項 目	前連結会計年度 (自 平成10年10月1日 至 平成11年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成11年10月1日 至 平成12年9月30日)
7. 連結調整勘定の償却に関する事項		該当事項はありません。
8. 未実現損益の消去に関する事項	連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益は全額消去しております。なお、連結子会社には少数株主はありません。	
9. 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項	該当事項はありません。	
10. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は連結会社の利益処分または損失処理について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同 左
11. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
12. 法人税等の期間配分の処理に関する事項	法人税等の期間配分の処理は、行っておりません。	

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成10年10月1日) (至 平成11年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成11年10月1日) (至 平成12年9月30日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>前連結会計年度において独立掲記しておりました「機械及び装置」(当連結会計年度448,443千円)および「その他」に含めておりました運搬具(当連結会計年度46,796千円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては「機械装置及び運搬具」に表示科目を統合しております。</li> <li>前連結会計年度において「未払事業税等」として表示しておりました未払事業所税(当連結会計年度1,484千円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては流動負債の「その他」に含めて表示しております。なお、未払事業税(当連結会計年度2,300千円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては「未払法人税等」に含めて表示しておりますが、前連結会計年度においては未払事業税の残高はありません。</li> <li>前連結会計年度において独立掲記しておりました「未払消費税等」(当連結会計年度38,065千円)および「未払費用」(当連結会計年度155,147千円)は、負債、少数株主持分及び資本の合計の100分の5以下であるため、当連結会計年度においては流動負債の「その他」に含めて表示しております。</li> <li>前連結会計年度において独立掲記しておりました「利益準備金」(当連結会計年度111,877千円)および「欠損金」(当連結会計年度2,747,386千円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては「欠損金」に表示科目を統合しております。</li> </ol> <p>(連結損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>前連結会計年度において独立掲記しておりました「受取利息」(当連結会計年度8,545千円)および「有価証券利息」(当連結会計年度17,021千円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては「受取利息」に表示科目を統合しております。</li> <li>特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「適格年金過去勤務債務掛金」は、当連結会計年度においては、特別損失の100分の10を超えたため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「適格年金過去勤務債務掛金」は29,083千円であります。</li> </ol> <p>(連結剰余金計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>前連結会計年度において「その他の剰余金(欠損金)」の期首および期末残高ならびに期中増減高を記載しておりましたが、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては「利益準備金」を含めた「欠損金」の期首および期末残高ならびに期中増減高を記載しております。</li> </ol>	

追 加 情 報

<p>前連結会計年度 (自 平成10年10月1日) (至 平成11年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成11年10月1日) (至 平成12年9月30日)</p>
	<p>(税効果会計の適用) 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度から税効果会計を適用しております。</p> <p>これに伴い、税効果会計を適用しない場合と比較し、当期純利益は64,163千円少なく、連結剰余金期末残高は38,511千円多く計上されております。</p> <p>(自社利用のソフトウェア) 前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に計上しておりました自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。また、減価償却の方法については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成11年9月30日現在)	
偶 発 債 務	
(1) 西那須野カントリー倶楽部入会者のゴルフローンに対し、次のとおり債務保証を行っております。	
西那須野カントリー倶楽部	
被 保 証 会 員	30名 209,350千円
(2) ホウライ(株)互助会の(株)さくら銀行からの借入債務に対する保証を行っております。	
	4,656千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成10年10月1日 至 平成11年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成11年10月1日 至 平成12年9月30日)																																						
<p>1. 主要な一般管理費は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>従業員給料・賞与</td> <td>122,011千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td>131,400千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>10,870千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>57,400千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>46,479千円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却益は工具器具備品の売却によるものであります。</p>	従業員給料・賞与	122,011千円	役員報酬	131,400千円	賞与引当金繰入額	10,870千円	支払手数料	57,400千円	減価償却費	46,479千円	<p>1. 主要な一般管理費は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>従業員給料・賞与</td> <td>124,378千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td>114,100千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>11,992千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>56,628千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>46,443千円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>64,489千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>5,144,272千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3,252千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>5,212,015千円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物除却損</td> <td>25,658千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置除却損</td> <td>37,134千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>27,138千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>89,931千円</td> </tr> </table> <p>4. 同 左</p> <p>5. その他の主なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>会員権評価損</td> <td>54,934千円</td> </tr> </table>	従業員給料・賞与	124,378千円	役員報酬	114,100千円	賞与引当金繰入額	11,992千円	支払手数料	56,628千円	減価償却費	46,443千円	建物及び構築物	64,489千円	土地	5,144,272千円	その他	3,252千円	合 計	5,212,015千円	建物除却損	25,658千円	機械及び装置除却損	37,134千円	その他	27,138千円		89,931千円	会員権評価損	54,934千円
従業員給料・賞与	122,011千円																																						
役員報酬	131,400千円																																						
賞与引当金繰入額	10,870千円																																						
支払手数料	57,400千円																																						
減価償却費	46,479千円																																						
従業員給料・賞与	124,378千円																																						
役員報酬	114,100千円																																						
賞与引当金繰入額	11,992千円																																						
支払手数料	56,628千円																																						
減価償却費	46,443千円																																						
建物及び構築物	64,489千円																																						
土地	5,144,272千円																																						
その他	3,252千円																																						
合 計	5,212,015千円																																						
建物除却損	25,658千円																																						
機械及び装置除却損	37,134千円																																						
その他	27,138千円																																						
	89,931千円																																						
会員権評価損	54,934千円																																						
<p>4. 自然環境を整備するための廃棄物処理費用であります。</p> <p>6. 連結財務諸表規則の改正により、事業税(当連結会計年度2,300千円)は、「法人税及び住民税」(当連結会計年度23,735千円)に含め、当連結会計年度においては「法人税、住民税及び事業税」として表示しております。なお、前連結会計年度は事業税が発生しておりません。</p>																																							

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成11年10月1日 至 平成12年9月30日)	
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	3,257,283千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,150,000千円
現金及び現金同等物	2,107,283千円

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成10年10月1日 至 平成11年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成11年10月1日 至 平成12年9月30日)														
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引														
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>千円 30,642</td> <td>千円 28,233</td> <td>千円 2,409</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	機械装置 及び運搬具	千円 30,642	千円 28,233	千円 2,409							
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額												
機械装置 及び運搬具	千円 30,642	千円 28,233	千円 2,409												
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によって算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,409千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,409千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によって算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6,221千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6,221千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年以内	2,409千円	1年超	千円	合計	2,409千円	支払リース料	6,221千円	減価償却費相当額	6,221千円	<p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>8,530千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>8,530千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	支払リース料	8,530千円	減価償却費相当額	8,530千円
1年以内	2,409千円														
1年超	千円														
合計	2,409千円														
支払リース料	6,221千円														
減価償却費相当額	6,221千円														
支払リース料	8,530千円														
減価償却費相当額	8,530千円														

(有価証券の時価等関係)

前事業年度に係わる「有価証券の時価等」については個別財務諸表における注記事項として記載しております。

なお、連結子会社を清算したことにより当連結会計年度は、連結貸借対照表を作成していないため「有価証券の時価等関係」については作成しておりません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度については、財務諸表における注記事項として記載しております。

当連結会計年度（平成11年10月1日～平成12年9月30日）

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

(税効果会計関係)

当連結会計年度(平成12年9月30日現在)	
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳	
法定実効税率	41.80%
(調整)	
土地未実現利益(注)	38.53%
その他	0.20%
	<hr/>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>3.07%</u>
(注) 土地未実現利益の消去については、売却元で売却年度に税金額が発生していないため、過年度の税効果を認識しておりません。このため、当連結会計年度に実現した土地売却益に対応する法人税等調整額が発生しないことにより、税負担率が38.5%低くなっております。	

## (セグメント情報)

## 1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成10年10月1日 至平成11年9月30日)

(単位:千円)

	保 険	不 動 産	乳 業	サービ	砕 石	ゴ ル フ	合 計	消 去 又 は 全 社	連 結
・ 営業収益及び営業損益									
営業収益									
(1) 外部顧客に対する営業収益	1,110,695	899,445	718,620	1,398,370	349,403	1,048,628	5,525,163		5,525,163
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高		1,106	199,819				200,926	(200,926)	
計	1,110,695	900,552	918,440	1,398,370	349,403	1,048,628	5,726,089	(200,926)	5,525,163
営業費用	604,219	325,606	1,077,912	1,230,570	234,774	1,690,098	5,163,182	326,762	5,489,945
営業利益(又は営業損失)	506,475	574,945	(159,472)	167,799	114,628	(641,470)	562,907	(527,689)	35,217
・ 資産、減価償却費及び資本的支出									
資 産	615,280	1,819,967	1,672,727	711,722	353,441	13,690,563	18,863,701	15,171,223	34,034,925
減 価 償 却 費	7,379	64,131	160,011	77,627	20,301	471,713	801,165	52,864	854,030
資 本 的 支 出	3,852	23,595	168,880	24,600	3,840	28,255	253,024	26,222	279,247

当連結会計年度(自 平成11年10月1日 至平成12年9月30日)

(単位:千円)

	保 険	不 動 産	乳 業	サービ	砕 石	ゴ ル フ	合 計	消 去 又 は 全 社	連 結
・ 営業収益及び営業損益									
営業収益									
(1) 外部顧客に対する営業収益	1,279,110	1,173,353	756,302	1,411,048	349,723	1,124,633	6,094,172		6,094,172
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高			199,242				199,242	(199,242)	
計	1,279,110	1,173,353	955,544	1,411,048	349,723	1,124,633	6,293,414	(199,242)	6,094,172
営業費用	648,501	680,842	1,060,248	1,264,859	230,770	1,738,103	5,623,326	328,235	5,951,562
営業利益(又は営業損失)	630,609	492,510	(104,703)	146,189	118,952	(613,470)	670,087	(527,477)	142,610
・ 資産、減価償却費及び資本的支出									
資 産	821,783	6,483,061	1,557,857	874,750	322,332	13,227,841	23,287,627	10,771,649	34,059,276
減 価 償 却 費	7,404	89,616	139,803	84,304	19,315	460,740	801,184	50,660	851,844
資 本 的 支 出	14,478	6,090,632	80,127	242,180	14,630	31,103	6,473,152	115,805	6,588,957

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な販売品目

(1) 事業区分の方法.....内部管理上採用している区分によっております。

(2) 各区分の主要な業務

保 険 事 業 火災、自動車等総合損害保険代理店業務、終身、定期およびがん保険を主とする生命保険代理店業務

不 動 産 事 業 当社所有ビルを中心とした不動産賃貸

乳 業 事 業 乳製品、その他関連商品の製造販売

サービ事業 売店における乳製品、土産品類等販売およびレストラン、スポーツ施設等娯楽施設の運営

砕 石 事 業 砂、砂利、砕石等の生産販売

ゴルフ事業 ゴルフ場、ロッジの運営およびゴルフ会員権の売買

2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は前連結会計年度は528,889千円、当連結会計年度527,477千円であり、その主なものは親会社の管理部門に係る費用であります。

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度は15,171,223千円、当連結会計年度10,771,649千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金（現預金および有価証券）、長期投資資金（投資有価証券および保険積立金）ならびに管理部門に係る資産等であります。

4. 減価償却費および資本的支出には長期前払費用に係るものが含まれております。

5. 前連結会計年度は、連結財務諸表作成の基本となる事項4.(2)に記載のとおり、有形固定資産のうちゴルフ事業部以外の建物（建物附属設備を除く）の減価償却方法の変更を行ったことにより、従来の方式による場合に比較して、減価償却費は56,255千円減少し、営業費用は52,518千円減少し営業利益は同額増加しております。各セグメント別の内訳は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	保 険	不 動 産	乳 業	サービ	砕 石	ゴ ル フ	合 計	消 去 又 は 全 社	連 結
減価償却費	838	19,312	19,952	9,266	64		49,433	6,821	56,255
営業費用	838	19,312	16,262	9,266	17		45,697	6,821	52,518
営業利益	838	19,312		9,266	17		29,434	23,083	52,518
営業損失			16,262				16,262	16,262	

6. 当連結会計年度については、追加情報に記載のとおり、税効果会計を適用しております。この変更に伴い、前連結会計年度と同一の方法による場合に比べ消去又は全社の資産は38,511千円多く計上されております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度について、親会社及び連結子会社は本邦に所在するため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度について、該当事項はありません。

( 関連当事者との取引 )

当連結会計年度 ( 自 平成11年10月 1 日 至 平成12年 9 月30日 )

親会社及び法人主要株主等

( 単位 : 千円 )

属 性	会 社 等 の 名 称	住 所	資 本 金	事 業 の 内 容	議 決 権 等 の 所 有 ( 被 所 有 ) 割 合	関 係 内 容		取 引 の 内 容	取 引 金 額	科 目	期 末 残 高
						役 員 の 兼 任 等	事 業 上 の 関 係				
主要株主 (会社等)	室 町 ビル サ ー ビ ス (株)	東 京 都 中 央 区	50,000	建 物 総 合 管 理	被 所 有 直 接 14.58%		ビルメンテ ナンス等 の 委 託	ビルメンテナ ンスの委託	47,120		
								建物改修工 事の委託	291,984		
主要株主 (会社等)	室 町 殖 産 (株)	東 京 都 中 央 区	10,000	不 動 産 の 総 合 管 理	被 所 有 直 接 10.23%		所有ビルの 賃 貸 借 契 約	土地建物賃貸 料	104,000		
								土地建物賃借 料	96,000		

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 上記、室町殖産(株)は平成12年7月31日に主要株主となったため、同日以降の取引金額を開示しております。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 室町ビルサービス

ビルメンテナンス費用は、近隣ビルの水準を調査・検討し、価格交渉のうえ決定しております。

工事の委託は、他社からも複数の見積書入手し、比較交渉のうえ工事代金を決定しております。

(2) 室町殖産(株)

土地建物賃貸借料につきましては、テナント向け家賃収入合計に対するビル一括賃借料の比率等を参考に、市場における一般的な水準・動向も考慮し、交渉のうえ決定しております。

( 1 株 当 た り 情 報 )

項 目	前 連 結 会 計 年 度	当 連 結 会 計 年 度
1 株 当 た り 純 資 産 額	544円32銭	
1 株 当 た り 当 期 純 利 益	8円55銭	220円05銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債および転換社債の発行がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債および転換社債の発行がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成10年10月1日) (至 平成11年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成11年10月1日) (至 平成12年9月30日)
該当事項はありません。	

連結附属明細表

a. 社債明細表

該当事項はありません。

b. 借入金等明細表

(単位：千円)

区 分	前期末残高	当期末残高	平均利率	返済期限	摘要
短期借入金			%		
1年以内に返済予定の長期借入金					
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,000,000		2.125		
その他の有利子負債					
合 計	3,000,000				

(2) そ の 他

該当事項はありません。

# 監 査 報 告 書

平成11年12月21日

ホウライ株式会社

代表取締役社長 山 本 憲 男 殿

監 査 法 人 ト ー マ ツ

代 表 社 員 公 認 会 計 士  
関 与 社 員

藤原憲 

代 表 社 員 公 認 会 計 士  
関 与 社 員

岸野国士 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているホウライ株式会社の平成10年10月1日から平成11年9月30日までの第116期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

## 記

「重要な会計方針 3. 固定資産の減価償却の方法」に記載されているとおり、会社はゴルフ事業部以外の建物(建物附属設備を除く)の減価償却方法を従来の定率法から定額法へ変更した。この変更は、ゴルフ事業部以外の建物(建物附属設備を除く)は賃貸に供しているものの割合が高く、長期にわたり平均的に減価する性格を有するものと認められ、費用収益対応に基づくより適正な期間損益の算定のために行ったものであり、当監査法人は正当な理由に基づく変更と認めた。この変更により、前事業年度と同一の基準によった場合に比べ、減価償却費は56,255千円少なく計上され、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ52,518千円多く計上されている。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表がホウライ株式会社の平成11年9月30日現在の財務状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人または関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

主たる事務所 東京都港区芝浦四丁目13番23号 MS芝浦ビル

関与社員が 同 上  
執務した事務所

# 監 査 報 告 書

平成12年12月22日

ホウライ株式会社

代表取締役社長 山本憲男 殿

監査法人トーマツ

代表社員  
関与社員

公認会計士

藤原憲一



代表社員  
関与社員

公認会計士

岸野国士



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているホウライ株式会社の平成11年10月1日から平成12年9月30日までの第117期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の財務諸表がホウライ株式会社の平成12年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当事業年度から追加情報の注記に記載のとおり、税効果会計に係る会計基準が適用されることとなるため、この会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

2. 財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

(単位：千円)

期別 科目	第 116 期 (平成11年 9月30日現在)		第 117 期 (平成12年 9月30日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%
・流動資産				
1. 現金及び預金	5,449,707		3,257,283	
2. 受取手形	46,541		54,858	
3. 売掛金	321,733		318,025	
4. 有価証券	1,586,529		901,252	
5. 自己株式	161,055		102	
6. 商品	22,497		26,540	
7. 製品	112,410		108,984	
8. 半製品	50,847		52,724	
9. 原材料	22,456		22,702	
10. 仕掛品	19,493		19,009	
11. 貯蔵品	38,197		37,246	
12. 前払費用	88,143		66,281	
13. 繰延税金資産			15,548	
14. その他	127,751		54,163	
15. 貸倒引当金	1,058		1,185	
流動資産合計	8,046,307	23.6	4,933,538	14.5
・固定資産				
1. 有形固定資産				
(1) 建物	12,195,719		12,340,497	
減価償却累計額	4,530,103	7,665,615	3,962,091	8,378,405
(2) 構築物	5,194,092		5,279,448	
減価償却累計額	2,405,543	2,788,549	2,652,114	2,627,334
(3) 機械及び装置	2,403,183		1,979,132	
減価償却累計額	1,954,739	448,443	1,629,667	349,464
(4) 車両運搬具	355,617		351,360	
減価償却累計額	308,820	46,796	305,456	45,904
(5) 工具器具備品	1,351,514		1,292,404	
減価償却累計額	823,941	527,572	759,599	532,805
(6) 乳牛	232,907		218,856	
減価償却累計額	100,892	132,014	89,872	128,984

(単位：千円)

期 別 科 目	第 116 期 (平成11年 9月30日現在)		第 117 期 (平成12年 9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(7) 土 地 4	643,458	%	4,833,051	%
(8) コ ー ス 勘 定	6,008,584		6,094,038	
(9) 立 木	40,035		39,972	
(10) 建 設 仮 勘 定	99,244		69,639	
有形固定資産合計	18,400,316	54.0	23,099,600	67.8
2. 無形固定資産				
(1) 営 業 権			2,000	
(2) 商 標 権	2,996		2,549	
(3) ソフトウェア			33,635	
(4) 水道施設利用権	51,379		41,083	
(5) そ の 他	7,952		7,807	
無形固定資産合計	62,328	0.2	87,074	0.3
3. 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券	3,786,719		2,365,079	
(2) 関係会社株式	200,000			
(3) 出 資 金	301,259		201,142	
(4) 長期前払費用	96,003		60,673	
(5) 繰延税金資産			22,962	
(6) 長期特定金銭信託	500,000		497,577	
(7) 保 険 積 立 金	2,569,785		2,702,084	
(8) そ の 他	136,362		89,645	
投資その他の資産合計	7,590,130	22.2	5,939,165	17.4
固定資産合計	26,052,775	76.4	29,125,840	85.5
資 産 合 計	34,099,082	100.0	34,059,378	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	第 116 期 (平成11年 9月30日現在)		第 117 期 (平成12年 9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%
・流動負債				
1. 買掛金	70,601		72,127	
2. 未払金	769		3,965	
3. 未払法人税等	14,061		22,996	
4. 未払事業所税	1,484			
5. 未払消費税等	38,065			
6. 未払費用	149,758		181,314	
7. 前受金	81,655		71,556	
8. 保険会社勘定	369,749		612,557	
9. 預り金	18,171		41,575	
10. 賞与引当金	85,423		86,583	
11. その他	607			
流動負債合計	830,350	2.5	1,092,676	3.2
・固定負債				
1. 預り保証金	22,580,484		22,058,195	
固定負債合計	22,580,484	66.2	22,058,195	64.8
負債合計	23,410,835	68.7	23,150,872	68.0
(資本の部)				
・資本金	4,340,550	12.7	4,340,550	12.8
・資本準備金	6,064,113	17.8	6,064,113	17.8
・利益準備金	111,877	0.3	116,070	0.3
・その他の剰余金				
1. 当期末処分利益	171,707		387,772	
その他の剰余金合計	171,707	0.5	387,772	1.1
資本合計	10,688,247	31.3	10,908,506	32.0
負債・資本合計	34,099,082	100.0	34,059,378	100.0

損益計算書

(単位：千円)

期別 科目	第 116 期 (自 平成10年10月1日 至 平成11年9月30日)			第 117 期 (自 平成11年10月1日 至 平成12年9月30日)		
	金 額	百分比	金 額	百分比		
. 営業収益		%		%		
1. 保険事業営業収益	1,110,695		1,279,110			
2. 不動産事業営業収益	902,502		1,174,882			
3. 乳業事業営業収益	718,620		756,302			
4. サービス事業 営業収益	1,398,370		1,411,048			
5. 砕石事業営業収益	349,403		349,723			
6. ゴルフ事業営業収益	1,048,628	5,528,220	100.0	1,124,633	6,095,701	100.0
. 営業原価						
1. 保険事業営業原価	598,052		643,187			
2. 不動産事業営業原価	474,030		763,992			
3. 乳業事業営業原価	921,150		913,611			
4. サービス事業 営業原価	1,189,303		1,215,218			
5. 砕石事業営業原価	234,774		230,770			
6. ゴルフ事業営業原価	1,687,201	5,104,512	92.3	1,735,140	5,501,920	90.3
営業総利益		423,707	7.7		593,781	9.7
. 一般管理費	1	522,567	9.5		517,768	8.5
営業利益又は 営業損失( )		98,860	1.8		76,012	1.2
. 営業外収益						
1. 受取利息	8,460			5,350		
2. 有価証券利息	17,021			258		
3. 受取配当金	39,160			32,283		
4. 保険積立金配当金	129,875			46,823		
5. 会員権償却益	147,195			98,575		
6. 会員権名義書替料	16,300			11,100		
7. 雑収入	19,753	377,766	6.9	26,506	220,897	3.6
. 営業外費用						
1. 有価証券売却損	19,777					
2. 乳牛除売却損	25,675			17,151		
3. 投資事業組合管理費用	6,832			28,080		
4. 雑損失	1,372	53,657	1.0	8,611	53,842	0.8
経常利益		225,248	4.1		243,068	4.0

(単位：千円)

期 別 科 目	第 116 期 (自 平成10年10月1日) (至 平成11年9月30日)			第 117 期 (自 平成11年10月1日) (至 平成12年9月30日)		
	金 額	百分比	金 額	百分比		
. 特 別 利 益		%		%		
1. 前期損益修正益			19,100			
2. 固定資産売却益 3	8		2,452,539			
3. 投資有価証券売却益	16,976	16,984 0.3	12,417	2,484,056 40.7		
. 特 別 損 失						
1. 固定資産除売却損 4	6,878		89,931			
2. 有価証券売却損			162,892			
3. 自己株式売却損			130,360			
4. 投資有価証券売却損	68,010		1,370,092			
5. 関係会社整理損 5			227,575			
6. 不動産取得税等			206,221			
7. 環境整備費 6	58,016		81,722			
8. 役員退職慰労金	15,180		16,140			
9. 適格年金過去勤務債務掛金	17,617		118,802			
10. そ の 他 7		165,703 3.0	59,504	2,463,243 40.4		
税引前当期純利益		76,529 1.4		263,881 4.3		
法人税、住民税及び事業税 8		15,152 0.3	40,202			
法人税等調整額			64,163	104,365 1.7		
当期純利益		61,377 1.1		159,515 2.6		
前期繰越利益		110,329		125,582		
過年度税効果調整額				102,674		
当期未処分利益		171,707		387,772		

営業原価明細書

(単位：千円)

期 別 科 目	第 116 期 (自 平成10年10月1日 至 平成11年9月30日)		第 117 期 (自 平成11年10月1日 至 平成12年9月30日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
. 保険事業営業原価		%		%
人 件 費	493,989	82.6	500,059	77.7
経 費 4	104,063	17.4	143,127	22.3
合 計		100.0	643,187	100.0
. 不動産事業営業原価				
期首商品製品たな卸高	1,191		891	
当期商品仕入高	5,796		4,538	
他勘定受入高 2	467			
小 計	7,455		5,430	
期末商品製品たな卸高	891		357	
売 上 原 価	6,563	1.4	5,072	0.7
人 件 費	42,993	9.1	24,245	3.2
経 費 4	424,472	89.5	734,673	96.1
合 計		100.0	763,992	100.0
. 乳業事業営業原価				
期首商品製品たな卸高	28,876		24,716	
当期商品仕入高	108,342		145,795	
当期製品製造原価	659,509		613,384	
小 計	796,727		783,896	
他事業部への振替高 1	156,762		146,637	
他勘定振替高 3	950		2,374	
期末商品製品たな卸高	24,943		31,238	
売 上 原 価	614,070	66.7	603,646	66.1
人 件 費	146,510	15.9	157,090	17.2
経 費 4	160,569	17.4	152,875	16.7
合 計		100.0	913,611	100.0
. サービス事業営業原価				
期首商品原材料たな卸高	29,370		27,456	
当期商品原材料仕入高	549,135		560,340	
他事業部からの受入高 1	147,093		136,485	
小 計	725,599		724,281	
期末商品原材料たな卸高	27,456		32,742	
売 上 原 価	698,143	58.6	691,538	56.9
人 件 費	322,793	27.3	333,988	27.5
経 費 4	168,367	14.1	189,690	15.6
合 計		100.0	1,215,218	100.0
	1,189,303			

(単位：千円)

期 別 科 目	第 116 期 (自 平成10年10月1日 至 平成11年9月30日)			第 117 期 (自 平成11年10月1日 至 平成12年9月30日)		
	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比	
・ 砕石事業営業原価			%			%
期首製品たな卸高	102,377			94,180		
当期商品仕入高	11,362			16,023		
当期製品製造原価	128,842			142,943		
小 計	242,582			253,148		
他勘定振替高 3	3,220			11,352		
期末製品たな卸高	94,180			89,426		
売 上 原 価	145,181	61.8		152,369	66.0	
人 件 費	18,106	7.7		16,719	7.3	
経 費 4	71,487	30.5		61,682	26.7	
合 計		234,774	100.0		230,770	100.0
・ ゴルフ事業営業原価						
期首製品たな卸高	8,631			8,061		
当期商品仕入高	27,873			20,767		
他事業部からの受入高 1	9,669			10,152		
小 計	46,174			38,980		
期末商品たな卸高	8,061			4,788		
売 上 原 価	38,112	2.3		34,192	2.0	
人 件 費	670,169	39.7		671,787	38.7	
経 費 4	978,919	58.0		1,029,159	59.3	
合 計		1,687,201	100.0		1,735,140	100.0
営 業 原 価 合 計		5,104,512			5,501,920	

第 116 期 (自 平成10年10月1日 至 平成11年9月30日)	第 117 期 (自 平成11年10月1日 至 平成12年9月30日)
<p>1. 事業部間の振替高の内訳は次のとおりであります。 乳業事業部門よりサービス事業部門に対する乳製品 147,093千円 乳業事業部門よりゴルフ事業部門に対する乳製品 9,669千円</p> <p>2. 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。 不動産事業部門 販売した立木の原価を立木勘定から、振替えたものであります。</p> <p>3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 乳業事業部門 販売促進を目的とした経費への振替であります。 砕石事業部門 砂、砕石等であり、ゴルフ事業部門等の経費に振替えております。</p>	<p>1. 事業部間の振替高の内訳は次のとおりであります。 乳業事業部門よりサービス事業部門に対する乳製品 136,485千円 乳業事業部門よりゴルフ事業部門に対する乳製品 10,152千円</p> <p>3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 乳業事業部門 販売促進を目的とした経費への振替であります。 砕石事業部門 砂、砕石等であり、ゴルフ事業部門等の経費に振替えております。</p>

第 116 期 (自 平成10年10月1日) (至 平成11年9月30日)	第 117 期 (自 平成11年10月1日) (至 平成12年9月30日)
4. 主要な経費は次のとおりであります。	4. 主要な経費は次のとおりであります。
<b>保険事業部門</b> 賃借料 22,638千円 支払手数料 19,410千円 通信費 14,246千円 <b>不動産事業部門</b> 賃借料 158,768千円 委託管理費 60,997千円 水道光熱費 56,543千円 減価償却費 69,068千円 租税公課 62,777千円 <b>乳業事業部門</b> 運賃 100,380千円 <b>サービス事業部門</b> 減価償却費 77,627千円 <b>碎石事業部門</b> 販売運賃 67,640千円 <b>ゴルフ事業部門</b> 水道光熱費 56,239千円 コース管理費 49,037千円 減価償却費 471,713千円 支払手数料 164,323千円 租税公課 108,330千円	<b>保険事業部門</b> 支払手数料 40,858千円 <b>不動産事業部門</b> 賃借料 367,384千円 委託管理費 43,325千円 水道光熱費 51,100千円 減価償却費 96,176千円 租税公課 46,017千円 修繕費 51,747千円 <b>乳業事業部門</b> 運賃 95,092千円 <b>サービス事業部門</b> 減価償却費 84,304千円 <b>碎石事業部門</b> 販売運賃 56,821千円 <b>ゴルフ事業部門</b> 水道光熱費 59,427千円 コース管理費 61,369千円 減価償却費 460,740千円 支払手数料 188,403千円 租税公課 105,991千円

製造原価明細書

(単位：千円)

期別 科目	第 116 期 (自 平成10年10月1日) (至 平成11年9月30日)		第 117 期 (自 平成11年10月1日) (至 平成12年9月30日)	
	金額	構成比	金額	構成比
・ 乳業事業製造原価		%		%
1. 材料費	193,397	28.2	186,648	28.7
2. 労務費	231,523	33.7	219,492	33.7
3. 経費	261,679	38.1	244,676	37.6
当期総製造費用	686,600	100.0	650,817	100.0
期首半製品仕掛品たな卸高	76,941		70,341	
小計	763,541		721,158	
他勘定振替高	33,690		36,040	
期末半製品仕掛品たな卸高	70,341		71,733	
当期製品製造原価	659,509		613,384	
・ 碎石事業製造原価				
1. 労務費	42,373	32.9	43,909	30.7
2. 経費	86,468	67.1	99,033	69.3
当期総製造費用	128,842	100.0	142,943	100.0
当期製品製造原価	128,842		142,943	

第 116 期 (自 平成10年10月1日 至 平成11年9月30日)	第 117 期 (自 平成11年10月1日 至 平成12年9月30日)
1. 原価計算の方法 乳業事業部門 等級別総合原価計算 碎石事業部門 単純総合原価計算 2. 主要な経費は次のとおりであります。 乳業事業部門 減価償却費 144,100千円 碎石事業部門 減価償却費 20,301千円 3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 乳牛(固定資産) 33,503千円 経費 187千円	1. 原価計算の方法 乳業事業部門 同 左 碎石事業部門 同 左 2. 主要な経費は次のとおりであります。 乳業事業部門 減価償却費 126,317千円 碎石事業部門 減価償却費 19,315千円 3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 乳牛(固定資産) 33,641千円 経費 2,398千円

### 利益処分計算書

(単位：千円)

株主総会承認年月日	第 116 期 (平成11年12月21日)		第 117 期 (平成12年12月22日)	
科 目	金 額		金 額	
. 当期末処分利益		171,707		387,772
. 利益処分額				
1. 利益準備金	4,193		4,211	
2. 配当金	41,931 (1株3円)	46,124	42,119 (1株3円)	46,331
. 次期繰越利益		125,582		341,441

重要な会計方針

項 目	第 116 期 (自 平成10年10月1日 至 平成11年9月30日)	第 117 期 (自 平成11年10月1日 至 平成12年9月30日)
1. 有価証券の評価基準および評価方法	<p>(1) 取引所の相場のある有価証券 (流動資産)有価証券 移動平均法による低価法(洗替え方式) (追加情報) 低価法の適用に当たっては、従来、切放し方式によっておりましたが、平成10年度の税制改正に伴い、当期から洗替え方式に変更いたしました。この変更による財務諸表に与える影響額はありません。 (固定資産) 投資有価証券 移動平均法による原価法 取引所の相場のある投資有価証券のうち3銘柄(貸借対照表計上額1,287,139千円)について時価が著しく低下しておりますが、時価の回復可能性があるかと判断しております。なお、当該投資有価証券の時価は、637,291千円であります。</p> <p>(2) その他の有価証券 移動平均法による原価法</p> <p>(3) 特定金銭信託、指定金外信託 特定金銭信託等の会計処理については日本公認会計士協会の「特定金銭信託(金外信託を含む)及び指定金外信託の会計処理」を採用し、当該信託等に含まれる有価証券の評価基準及び評価方法は、バスケット方式低価法によっております。</p>	<p>(1) 取引所の相場のある有価証券 (流動資産)有価証券 移動平均法による低価法(洗替え方式)</p> <p>(固定資産) 投資有価証券 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他の有価証券 同 左</p> <p>(3) 特定金銭信託、指定金外信託 同 左</p>
2. たな卸資産の評価基準および評価方法	<p>(1) 製品、半製品、仕掛品、原材料の一部 (主に那須乳業工場のもの) 総平均法による原価法</p> <p>(2) 商品、貯蔵品、上記以外の原材料 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 製品、半製品、仕掛品、原材料の一部 (主に那須乳業工場のもの) 同 左</p> <p>(2) 商品、貯蔵品、上記以外の原材料 同 左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 ゴルフ事業部の建物・構築物 法人税法の規定に基づく定額法 ゴルフ事業部以外の建物 法人税法の規定に基づく定額法 (建物附属設備を除く) (会計処理の変更) 従来、ゴルフ事業部以外の建物(建物附属設備を除く)の減価償却方法については定率法を採用しておりましたが、当期から定額法に変更いたしました。 この変更は、平成10年度の税制改正を契機として減価償却方法の見直しを行った結果、当社のゴルフ事業部以外の建物(建物附属設備を除く)は賃貸に供しているものの割合が高く、長期にわたり平均的に減価する性格を有するものと認められたため、費用収益の対応に基づく適正な期間損益の算定のためには、定額法による減価償却のほうがより合理的であると判断して行ったものであります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 ゴルフ事業部の建物・構築物 同 左 ゴルフ事業部以外の建物 法人税法の規定に基づく定額法 (建物附属設備を除く)</p>

項 目	第 116 期 (自 平成10年10月1日) (至 平成11年9月30日)	第 117 期 (自 平成11年10月1日) (至 平成12年9月30日)
	<p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、減価償却費は56,255千円減少し、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ52,518千円増加しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>建物については、平成10年度の税制改正により耐用年数の短縮が行われておりますが、改正前の耐用年数を継続して適用しております。</p> <p>乳 牛 法人税法の規定に基づく定額法 そ の 他 法人税法の規定に基づく定額法</p> <p>(2) 無形固定資産 法人税法の規定に基づく定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 法人税法の規定に基づく均等償却</p>	<p>乳 牛 同 左 そ の 他 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため法人税法の規定による限度相当額(法定繰入率)の他、個別債権の回収不能見込み額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>賞与引当金は、従来、法人税法に定める支給対象期間基準による繰入限度相当額を計上してはりましたが、平成10年度の税制改正に伴い、当期から支給見込額に基づき計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更による財務諸表に与える影響額は軽微であります。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同 左</p>
6. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 適格退職年金制度 (イ) 平成元年9月1日から従業員退職金の全部について適格退職年金制度を採用しております。 (ロ) 平成11年9月30日現在の過去勤務費用の現在額は、129,862千円であります。</p>	<p>(1) 適格退職年金制度 (イ) 同 左 (ロ) 平成12年9月30日現在の過去勤務費用の現在額は、119,314千円であります。</p>

項 目	第 116 期	第 117 期
	(自 平成10年10月1日 至 平成11年9月30日)	(自 平成11年10月1日 至 平成12年9月30日)
	(ハ) 過去勤務費用の掛金期間は10年であります。	(ハ) 適格退職年金制度については、過去勤務費用の早期償却による財務体質の健全化を図るため、以下の変更を行っております。 (予定利率) 年率5.5%から年率3.5%に変更 (過去勤務費用の償却方法) 10年間の定額法償却から年率50%の定率法償却に変更。
	(2) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(2) 消費税等の会計処理 同 左

表示方法の変更

第 116 期	第 117 期
(自 平成10年10月1日 至 平成11年9月30日)	(自 平成11年10月1日 至 平成12年9月30日)
未払事業所税は、従来、「未払事業税等」に含めて表示していましたが、当期から「未払事業所税」として表示しております。 なお、前期の「未払事業税等」に含まれている「未払事業所税」は1,500千円であります。	未払事業所税は、従来、独立科目で表示していましたが、当期から「未払金」に含めて表示しております。 なお、当期の「未払金」に含まれている「未払事業所税」は1,484千円であります。

追 加 情 報

<p>第 116 期 (自 平成10年10月1日) (至 平成11年9月30日)</p>	<p>第 117 期 (自 平成11年10月1日) (至 平成12年9月30日)</p>
	<p>(税効果会計の適用) 財務諸表等規則の改正により、当期から税効果会計を適用しております。</p> <p>これに伴い、税効果会計を適用しない場合と比較し、繰延税金資産38,511千円(流動資産15,548千円、投資その他の資産22,962千円)が新たに計上されるとともに、当期純利益は64,163千円少なく、当期末処分利益は38,511千円多く計上されております。</p> <p>(自社利用のソフトウェア) 前期まで投資その他の資産の「長期前払費用」に計上しておりました自社利用のソフトウェアについては「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。</p> <p>ただし同報告により上記に係わるソフトウェアの表示方法については、投資その他の資産の「長期前払費用」(当期33,635千円)から無形固定資産の「ソフトウェア」に変更し、減価償却の方法については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

第 116 期 (平成11年9月30日現在)	第 117 期 (平成12年9月30日現在)
<p>1. 保険会社勘定 損害保険代理店として、契約者より領収した損害保険料を損害保険会社に納付するまでの一時預り金であります。</p> <p>2. 会社が発行する株式総数 37,200,000 株 発行済株式総数 14,040,000 株</p> <p>3. 偶発債務 (1) 西那須野カントリー倶楽部入会者のゴルフローンに対し、次のとおり債務保証を行っております。 西那須野カントリー倶楽部 被保証会員 30名 209,350 千円 (2) ホウライ(株)互助会の(株)さくら銀行からの借入債務に対する保証を行っております。 4,656 千円</p> <p>4. 担保に供されている資産 建 物 638,504 千円(帳簿価額) 土 地 197,024 千円(帳簿価額) 計 835,529 千円(帳簿価額) 上記資産は、関係会社の不動産購入資金3,000,000千円(長期借入金)の担保に供しております。</p>	<p>1. 保険会社勘定 同 左</p> <p>2. 会社が発行する株式総数 37,200,000 株 発行済株式総数 14,040,000 株</p> <p>3. 偶発債務 (1) 西那須野カントリー倶楽部入会者のゴルフローンに対し、次のとおり債務保証を行っております。 西那須野カントリー倶楽部 被保証会員 28名 161,724 千円 (2) ホウライ(株)互助会の(株)さくら銀行からの借入債務に対する保証を行っております。 3,934 千円</p> <p>5. (追加情報) 期末日が満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 6,600千円</p>

## (損益計算書関係)

第 116 期 (自 平成10年10月1日 至 平成11年9月30日)	第 117 期 (自 平成11年10月1日 至 平成12年9月30日)																																																																				
<p>1. 主要な一般管理費は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">従業員給料・賞与</td><td style="text-align: right;">122,011 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">131,400 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">10,870 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">法定福利費</td><td style="text-align: right;">27,547 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td><td style="text-align: right;">57,378 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">46,479 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">保険料</td><td style="text-align: right;">43,092 千円</td></tr> </table> <p>2. 乳牛除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">乳牛除却損</td><td style="text-align: right;">4,696 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">乳牛売却損</td><td style="text-align: right;">20,979 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">合 計</td><td style="text-align: right;">25,675 千円</td></tr> </table> <p>3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td><td style="text-align: right;">8 千円</td></tr> </table> <p>4. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物除却損</td><td style="text-align: right;">1,101 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械及び装置除却損</td><td style="text-align: right;">3,916 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">1,860 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">合 計</td><td style="text-align: right;">6,878 千円</td></tr> </table> <p>6. 環境整備費 自然環境を整備するための廃棄物処理費用であります。</p> <p>8. 事業税 事業税は、従来「一般管理費」に含めておりましたが、当期から「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示することとしております。ただし、当期は事業税が発生しておりません。</p>	従業員給料・賞与	122,011 千円	役員報酬	131,400 千円	賞与引当金繰入額	10,870 千円	法定福利費	27,547 千円	支払手数料	57,378 千円	減価償却費	46,479 千円	保険料	43,092 千円	乳牛除却損	4,696 千円	乳牛売却損	20,979 千円	合 計	25,675 千円	工具器具備品	8 千円	建物除却損	1,101 千円	機械及び装置除却損	3,916 千円	その他	1,860 千円	合 計	6,878 千円	<p>1. 主要な一般管理費は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">従業員給料・賞与</td><td style="text-align: right;">124,378 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">114,100 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">11,992 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">法定福利費</td><td style="text-align: right;">29,349 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td><td style="text-align: right;">56,525 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">46,443 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">保険料</td><td style="text-align: right;">26,923 千円</td></tr> </table> <p>2. 乳牛除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">乳牛除却損</td><td style="text-align: right;">4,619 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">乳牛売却損</td><td style="text-align: right;">12,531 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">合 計</td><td style="text-align: right;">17,151 千円</td></tr> </table> <p>3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建 物</td><td style="text-align: right;">64,489 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土 地</td><td style="text-align: right;">2,384,797 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">そ の 他</td><td style="text-align: right;">3,252 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">合 計</td><td style="text-align: right;">2,452,539 千円</td></tr> </table> <p>4. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物除却損</td><td style="text-align: right;">25,658 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械及び装置除却損</td><td style="text-align: right;">37,134 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">27,138 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">合 計</td><td style="text-align: right;">89,931 千円</td></tr> </table> <p>5. 関係会社整理損 千本松興産(株)を清算したことによるものであります。</p> <p>6. 環境整備費 同 左</p> <p>7. その他の主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">会員権評価損</td><td style="text-align: right;">54,934 千円</td></tr> </table>	従業員給料・賞与	124,378 千円	役員報酬	114,100 千円	賞与引当金繰入額	11,992 千円	法定福利費	29,349 千円	支払手数料	56,525 千円	減価償却費	46,443 千円	保険料	26,923 千円	乳牛除却損	4,619 千円	乳牛売却損	12,531 千円	合 計	17,151 千円	建 物	64,489 千円	土 地	2,384,797 千円	そ の 他	3,252 千円	合 計	2,452,539 千円	建物除却損	25,658 千円	機械及び装置除却損	37,134 千円	その他	27,138 千円	合 計	89,931 千円	会員権評価損	54,934 千円
従業員給料・賞与	122,011 千円																																																																				
役員報酬	131,400 千円																																																																				
賞与引当金繰入額	10,870 千円																																																																				
法定福利費	27,547 千円																																																																				
支払手数料	57,378 千円																																																																				
減価償却費	46,479 千円																																																																				
保険料	43,092 千円																																																																				
乳牛除却損	4,696 千円																																																																				
乳牛売却損	20,979 千円																																																																				
合 計	25,675 千円																																																																				
工具器具備品	8 千円																																																																				
建物除却損	1,101 千円																																																																				
機械及び装置除却損	3,916 千円																																																																				
その他	1,860 千円																																																																				
合 計	6,878 千円																																																																				
従業員給料・賞与	124,378 千円																																																																				
役員報酬	114,100 千円																																																																				
賞与引当金繰入額	11,992 千円																																																																				
法定福利費	29,349 千円																																																																				
支払手数料	56,525 千円																																																																				
減価償却費	46,443 千円																																																																				
保険料	26,923 千円																																																																				
乳牛除却損	4,619 千円																																																																				
乳牛売却損	12,531 千円																																																																				
合 計	17,151 千円																																																																				
建 物	64,489 千円																																																																				
土 地	2,384,797 千円																																																																				
そ の 他	3,252 千円																																																																				
合 計	2,452,539 千円																																																																				
建物除却損	25,658 千円																																																																				
機械及び装置除却損	37,134 千円																																																																				
その他	27,138 千円																																																																				
合 計	89,931 千円																																																																				
会員権評価損	54,934 千円																																																																				

## (リース取引関係)

第 116 期 (自 平成10年10月1日 至 平成11年9月30日)				第 117 期 (自 平成11年10月1日 至 平成12年9月30日)																							
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																							
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																				
機械及び 装置	千円 30,642	千円 28,233	千円 2,409	車両運搬具	千円 45,906	千円 6,120	千円 39,785																				
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法によって算定しております。 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1 年 以 内</td> <td>2,409 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>2,409 千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過 リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占め る割合が低い ため、支払利子込み法によって算定し ております。 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支 払 リ ー ス 料</td> <td>6,221 千円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td>6,221 千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。</p>				1 年 以 内	2,409 千円	1 年 超	千円	合 計	2,409 千円	支 払 リ ー ス 料	6,221 千円	減 価 償 却 費 相 当 額	6,221 千円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法によって算定しております。 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1 年 以 内</td> <td>9,181 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>30,604 千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>39,785 千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リ ース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占め る割合が低い ため、支払利子込み法によって算定し ております。 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支 払 リ ー ス 料</td> <td>8,530 千円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td>8,530 千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>				1 年 以 内	9,181 千円	1 年 超	30,604 千円	合 計	39,785 千円	支 払 リ ー ス 料	8,530 千円	減 価 償 却 費 相 当 額	8,530 千円
1 年 以 内	2,409 千円																										
1 年 超	千円																										
合 計	2,409 千円																										
支 払 リ ー ス 料	6,221 千円																										
減 価 償 却 費 相 当 額	6,221 千円																										
1 年 以 内	9,181 千円																										
1 年 超	30,604 千円																										
合 計	39,785 千円																										
支 払 リ ー ス 料	8,530 千円																										
減 価 償 却 費 相 当 額	8,530 千円																										

(有価証券の時価等関係)

有 価 証 券 の 時 価 等

(単位：千円)

種 類	第 116 期 (平成11年 9月30日現在)			第 117 期 (平成12年 9月30日現在)		
	貸借対照表 計上額	時 価	評価損益	貸借対照表 計上額	時 価	評価損益
流動資産に属するもの						
株 式	161,055	54,674	106,381	102	108	6
債 券						
そ の 他	1,586,529	1,397,993	188,535	901,252	925,220	23,967
小 計	1,747,584	1,452,667	294,916	901,354	925,328	23,974
固定資産に属するもの						
株 式	3,025,753	2,383,454	642,298	1,586,209	1,372,712	213,496
債 券						
そ の 他						
小 計	3,025,753	2,383,454	642,298	1,586,209	1,372,712	213,496
合 計	4,773,337	3,836,122	937,215	2,487,564	2,298,041	189,522

(注) 1. 時価 (時価相当額を含む) の算定方法

上 場 有 価 証 券 東京証券取引所および大阪証券取引所の最終価格で算出しております。  
 店 頭 売 買 有 価 証 券 日本証券業協会が公表する売買価格等で算出しております。  
 非上場の証券投資信託の受益証券 基準価格で算出しております。

2. 流動資産の株式は全て自己株式であります。

3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

	第 116 期	第 117 期
(固定資産) 店頭売買株式を除く非上場株式	960,966 千円	778,869千円
(うち関係会社株式)	200,000 千円	

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

第116期 (平成10年10月 1日 ~ 平成11年 9月30日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

第 117 期(平成12年9月30日現在)	
1. 繰延税金資産及び税繰延税金負債の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	
会員権評価損否認	22,962千円
賞与引当金損金算入限度超過額	12,063千円
未払事業税	2,215千円
その他	1,269千円
繰延税金資産合計	<u>38,511千円</u>
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となつた主な項目別の内訳	
法定実効税率	41.80%
(調整)	
住民税均等割等	5.74%
土地収用特別控除	7.92%
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.14%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.07%
その他	0.14%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>39.55%</u>

## (1株当たり情報)

項 目	第 116 期	第 117 期
1 株 当 たり 純 資 産 額	761円27銭	776円96銭
1 株 当 たり 当 期 純 利 益	4円37銭	11円36銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債および転換社債の発行がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債および転換社債の発行がないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

第 116 期 (自 平成10年10月1日) (至 平成11年9月30日)	第 117 期 (自 平成11年10月1日) (至 平成12年9月30日)
該当事項はありません。	同 左

附属明細表

a. 有価証券明細表

(a) 有価証券

区分	種類および銘柄	取得価額または出資総額	貸借対照表計上額	摘要
その他の有価証券	〔証券投資信託受益証券〕			
	パートナーズ投信(株)			
	転社・株式オープン	152,700	152,700	
	さくら投信投資顧問(株)			
	さくらベスト・パートナー10	100,000	100,000	
	さくらNEO	48,857	48,857	
	新光投信(株)			
	セクター・インデックス・ファンド	398,717	398,717	
	国際投信投資顧問(株)			
	中小型株・株主還元オープン	98,377	98,377	
国際ジャパンオープン	51,439	51,439		
三井海上アセットマネジメント(株)				
三井海上日本株オープン	51,161	51,161		
	合計	901,252	901,252	

(b) 投資有価証券

区分	銘柄	株式数	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
株式	三井化学(株)	1,300,000	875,586	875,586	
	(株) さくら銀行	464,100	363,944	363,944	
	三井リース事業(株)	1,477,000	350,049	350,049	
	三井農林(株)	6,000,000	300,000	300,000	
	(株) イエローハット	231,700	236,571	236,571	
	(株) ザ・ホテルヨコハマ	200,000	100,000	100,000	
	(株) テイソウ	239,000	26,820	26,820	
	三井海上火災保険(株)	50,220	26,747	26,747	
	機動建設工業(株)	101,826	20,830	20,830	
	アフラック・インコーポレーテッド	7,890	20,365	20,365	
	その他5銘柄	108,709	44,311	44,162	
	合計	10,180,445	2,365,229	2,365,079	

b.有形固定資産等明細表

(単位：千円)

資産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	減価償却累計額又は償却累計額		差引 当期末残高	摘要	
						当期償却額			
有形固定資産	建物	12,195,719	1,860,686	1,715,908	12,340,497	3,962,091	387,295	8,378,405	
	構築物	5,194,092	112,501	27,145	5,279,448	2,652,114	270,185	2,627,334	
	機械及び装置	2,403,183	42,033	466,083	1,979,132	1,629,667	82,217	349,464	
	車両運搬具	355,617	15,045	19,302	351,360	305,456	14,640	45,904	
	工具器具備品	1,351,514	64,821	123,931	1,292,404	759,599	49,667	532,805	
	乳牛	232,907	46,197	60,247	218,856	89,872	26,818	128,984	
	土地	643,458	4,344,475	154,882	4,833,051			4,833,051	
	リース勘定	6,008,584	100,592	15,139	6,094,038			6,094,038	
	立木	40,035	4,857	4,920	39,972			39,972	
	建設仮勘定	99,244	445,056	474,661	69,639			69,639	
	計	28,524,358	7,036,268	3,062,224	32,498,402	9,398,801	830,825	23,099,600	
無形固定資産	営業権				2,500	500	500	2,000	
	商標権				13,197	10,648	447	2,549	
	ソフトウェア				50,988	17,353	9,629	33,635	
	水道施設利用権				154,447	113,363	10,296	41,083	
	その他				10,638	2,831	145	7,807	
	計				231,772	144,697	21,019	87,074	
長期前払費用	105,102 ( 77,170)	35,804 ( 35,804)	80,233 ( 52,301)	60,673 ( 60,673)			60,673		
繰延資産									
	計								

(注) 1. 当期の増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	さくら池袋ビル	685,000千円
	さくら巣鴨ビル	724,000千円
土地	さくら池袋ビル	3,245,000千円
	さくら巣鴨ビル	921,000千円

2. 当期の減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	新宿ホウライビル一部	1,602,159千円
機械及び装置	堆肥製造装置	96,944千円

3. 無形固定資産については、資産総額の1%に満たないため「前期末残高」、「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。

4. 長期前払費用の( )内は内書きで、費用の期間配分に係るものであり、減価償却とは性格が異なるため、償却累計額、当期償却額には含めておりません。

c. 資本金等明細表

(単位：千円)

区 分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘 要
資 本 金		4,340,550			4,340,550	
うち既発行株式	額面普通株式	(14,040,000株) 4,340,550	(株)	(株)	(14,040,000株) 4,340,550	
	計	(14,040,000株) 4,340,550	( )	( )	(14,040,000株) 4,340,550	
資本準備金及び その他の資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金	6,037,519			6,037,519	
	合 併 差 益	26,594			26,594	
	計	6,064,113			6,064,113	
利益準備金及び 任意積立金	利 益 準 備 金	111,877	4,193		116,070	(注)
	計	111,877	4,193		116,070	

(注) 利益準備金の当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

d. 引当金明細表

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
貸 倒 引 当 金	千円 1,058	千円 1,185	千円	千円 1,058	千円 1,185	(注)
賞 与 引 当 金	85,423	86,583	85,423		86,583	

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」の金額は、法人税法の規定による洗替額であります。

(2) 主な資産及び負債の内容

資 産 の 部

1. 現 金 及 び 預 金

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
現 金	44,684	
預 金 の 種 類	当 座 預 金	7,125
	普 通 預 金	753,727
	通 知 預 金	400,000
	定 期 預 金	2,050,000
	別 段 預 金	1,745
小 計	3,212,598	
合 計	3,257,283	

2. 受 取 手 形

A. 相 手 先 別 内 訳

(単位：千円)

相 手 先	金 額	摘 要
藤 木 興 業 (株)	16,728	
(株)建 協 生 コ ン	6,483	
那 須 砒 産 (株)	5,002	
(有)ヤ マ キ 産 業	4,276	
新 西 建 材 工 業 (株)	3,857	
そ の 他	18,510	(有)鳥山生コン他
合 計	54,858	

B. 期 日 別 内 訳

(単位：千円)

期 日	金 額	摘 要
平 成 12 年 10 月	24,688	
” 11 月	9,613	
” 12 月	10,153	
平 成 13 年 1 月	9,000	
” 2 月	1,403	
合 計	54,858	

### 3. 売 掛 金

#### A. 相手先別内訳

(単位：千円)

相 手 先	金 額	摘 要
三井海上火災保険(株)	108,525	
(株)ジェーシービー	21,896	
カゴメ(株)	21,781	
アメリカンファミリー生命保険会社	12,850	
(株)ユ－シ－カ－ド	7,349	
その他の	145,622	(株)西友他
合 計	318,025	

#### B. 発生および回収並びに滞留状況

(単位：千円)

期首残高 (A)	当期発生高 (B)	当期回収高 (C)	当期末残高 (D)	回 収 率 $\left(\frac{C}{A+B}\right) \times 100$	滞 留 期 間 $\left[\frac{(A+D) \div 2 \times 366}{B}\right]$
321,733	3,153,557	3,157,265	318,025	90.8%	37.1日

### 4. 商 品

(単位：千円)

品 目	金 額	摘 要
売店土産品類	15,040	
ゴルフ場売店土産品類	2,602	
PBチーズ・バター等	8,539	
その他の	357	
合 計	26,540	

### 5. 製 品

(単位：千円)

品 目	金 額	摘 要
砕 石 類	89,426	
乳 製 品 類	19,297	
その他の	261	
合 計	108,984	

## 6. 半 製 品

(単位:千円)

品 目	金 額	摘 要
牧草等自給飼料	52,478	
生乳	245	
合 計	52,724	

## 7. 原 材 料

(単位:千円)

品 目	金 額	摘 要
主 要 材 料	バター他乳製品原料	4,828
	調味料等	8,215
	購入飼料	1,617
	その他	4,455
小 計	19,116	
補 助 材 料	バニラ・凝乳酵素およびアイス原料	1,231
	購入肥料	2,013
	その他	340
	小 計	3,586
合 計	22,702	

## 8. 仕 掛 品

(単位:千円)

品 目	金 額	摘 要
チ ズ	15,065	
牧草等自給飼料	3,944	
合 計	19,009	

## 9. 貯 蔵 品

(単位:千円)

品 目	金 額	摘 要
牛乳パック・アイス容器類	22,601	
ゴルフ管理資材	9,085	
その他	5,559	
合 計	37,246	

## 10. 保 険 積 立 金

(単位：千円)

内 訳	金 額	摘 要
長期総合保険積立保険料	2,631,764	
役員保険料積立金	70,320	
合 計	2,702,084	

負債の部

1. 買掛金

(単位：千円)

相手先	金額	摘要
針谷乳業(株)	7,050	
(株)扇屋	5,536	
グリコ栄養食品(株)	3,489	
ゼン・トレーディング	3,423	
南日本酪農協同(株)東京支店	3,250	
その他の	49,378	(株)ダイエー他
合計	72,127	

2. 預り保証金

(単位：千円)

内訳	金額	摘要
ゴルフ入会預り保証金	21,104,000	
賃貸敷金保証金	954,195	
合計	22,058,195	

(3) その他の

該当事項はありません。

## 第6 提出会社の株式事務の概要

決算期	9月30日	定時株主総会	12月中
株主名簿閉鎖の期間		基準日	9月30日
株券の種類	100株券、1,000株券 10,000株券、100株未満の株数を 表示する株券	中間配当基準日	3月31日
		1単位の株式数	1,000株
株式の名義書換え	取扱場所	東京都中央区京橋一丁目7番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店	
	代理人	東京都中央区京橋一丁目7番1号 中央三井信託銀行株式会社	
	取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店・出張所	
	名義書換手数料	無料	新券交付手数料 250円
単位未満株式の買取り	取扱場所	東京都中央区京橋一丁目7番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店	
	代理人	東京都中央区京橋一丁目7番1号 中央三井信託銀行株式会社	
	取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店・出張所	
	買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額	
公告掲載新聞名	日本経済新聞		
株主に対する特典	なし		

(注) 当社の名義書換代理人である中央三井信託銀行株式会社は、平成12年12月4日付をもって、住所を変更をいたしました。それに伴い、株式の名義書換並びに単位未満株式の買取りに関する事務取扱が下記のとおり変更となっております。

取扱場所 東京都港区芝三丁目33番1号  
中央三井信託銀行株式会社 本店  
代理人 東京都港区芝三丁目33番1号  
中央三井信託銀行株式会社

## 第7 提出会社の参考情報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書（事業年度 自 平成10年10月1日） 平成11年12月22日  
及びその添付書類（(第116期) 至 平成11年9月30日） 関東財務局長に提出。

(2) 臨時報告書 平成11年12月27日  
関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する省令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。

(3) 臨時報告書 平成12年3月17日  
関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する省令第19条第2項第12号及び第19号（提出会社及び連結会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生）に基づく臨時報告書であります。

(4) 臨時報告書 平成12年3月24日  
関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する省令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

(5) 半期報告書（(第117期中) 自 平成11年10月1日） 平成12年6月16日  
至 平成12年3月31日） 関東財務局長に提出。

(6) 臨時報告書 平成12年8月2日  
関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する総理府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。